Integrated Annual Report 2019



株式会社アドバンテスト
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
新丸の内センタービルディング
https://www.advantest.com/ja/

CONTENTS

Introduction
03 The Advantest Way
05 アドバンテスト 65年のあゆみ
07 連結財務・非財務ハイライト

Overview
09 社長メッセージ
15 ビジネスモデル
顧客と社会に貢献を続ける
アドバンテストのビジネスプロセス
17 ビジネスレビュー
21 製品ポートフォリオ

Strategy
23 私たちの市場とビジネス機会
27 中長期経営方針の全体像
29 中期経営計画
31 財務戦略 CFOメッセージ
35 戦略特集 1
“Waves”にフォーカスした研究開発
37 戦略特集 2
業界最先端の優秀な人財の育成に向けて
39 リスクマネジメント

Sustainability
41 持続可能性を高めるマテリアリティ
43 サステナビリティ目標
45 マテリアリティ・フォーカス 1 環境
47 マテリアリティ・フォーカス 2 社会
49 マテリアリティ・フォーカス 3 ガバナンス

Governance
51 コーポレートガバナンス
53 取締役一覧
55 社外取締役メッセージ
57 統治機構
59 役員報酬／実効性評価

Information
61 11年間の主要財務・非財務データ
63 グローバル・ネットワーク
65 会社概要／株式情報

The Advantest Way

私たちが共有し、全てのステークホルダーに対して示していく考え方や行動

～私たちの存在意義～

Mission



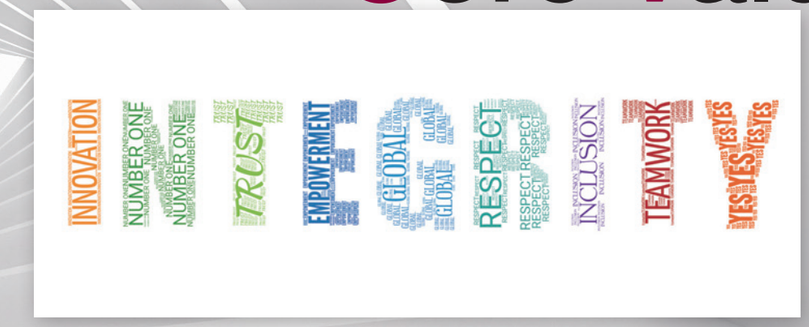
～私たちが目指す姿～

Vision



～私たちが大切にする価値～

Core Values



〈Mission, Vision, Core Valuesを支える3つの柱〉

ESG推進によるサステナビリティ	行動指針　本質を究める	行動基準

見通しに関する注意事項
本冊子には、当社の現在の計画、見積もり、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、歴史的な事実でないものは、全て将来の業績に関わる見通しです。これらは、本冊子の発行時点で入手可能な情報から得られた当社の経営陣の判断および仮説に基づいています。
当社の主要事業である半導体テストシステム事業には変動が発生します。また、実際の業績に影響を与えうる重要な要素としては、経済の動向、急激な為替相場の変動、競合の激化ならびに災害のリスクなどがあります。これらのリスクと不確実性のために、将来の当社の業績は、本冊子に記述された内容と大きく異なる可能性があります。
従って、本冊子で当社が設定した目標は、全て実現することを保証しているものではありません。

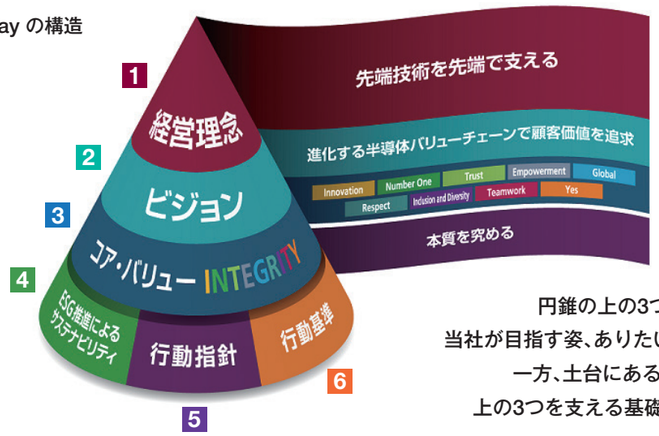
報告期間・範囲
報告対象期間は、2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）です。
ただし、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。データの集計範囲（バウンダリー）は、特に記載しているものを除いて、全て連結決算対象範囲です。

Introduction

The Advantest Way

半導体やエレクトロニクス機器に使われる技術は日々進化しています。それらの品質を確実に保証するため、半導体やエレクトロニクス機器を試験・計測する技術は、絶えず世の中の技術に先行していなければなりません。
アドバンテストは、創業から今日までの65年間、その時代時代に産業から求められる最先端の計測技術を開発・提供することで、エレクトロニクス製品の品質保証とそれを通じた社会発展に貢献し続けてきました。
一方で、当社の経営を取り巻く環境は常に変化しています。半導体業界の変化や技術の進化スピードは目まぐるしく、またグローバルな社会課題の解決を目指す動きが加速する中で、企業に求められる期待もまた大きく変化しています。
当社は、こうした社会潮流を踏まえ、あるべき企業理念等について根底から見直しを行い、新たな「The Advantest Way」として2019年7月より運用開始しました。
この新たな「The Advantest Way」をグローバル5,000名の社員を束ねる礎とし、当社の計測技術に磨きをかけ、それを活用した製品を提供することで顧客課題を解決し、顧客からさらに必要とされる存在となることを目指します。また当社製品の広がりを通じて顧客の潜在課題でもある、より安心・安全な社会づくりに貢献し、その結果として、当社の中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

The Advantest Way の構造



円錐の上の3つの部分は
当社が目指す姿、ありたい姿を示しています。
一方、土台にある3つの部分は
上の3つを支える基礎を示しています。

1 経営理念(ミッション):「先端技術を先端で支える」

私たちは、世界中の顧客にご満足いただける製品・サービスを提供するために、たえず自己研鑽に励み、最先端の技術開発を通して社会の発展に貢献していきます。

2 ビジョン:「進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求」

(※中長期経営方針の全体像(p.27)に詳細を載せています)

4 ESG推進によるサステナビリティ

環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)の３視点から、当社ならびに社会の持続的な成長のための取り組みを７つのステートメントに集約したものです。
(※詳細は当社ウェブサイトをご参照ください)

5 行動指針:「本質を究める」

私たちは、あらゆる事象に対し、表層に現われている現象の「根源にあるものは何か」、そこに「内包される本質は何か」を厳しく追求し、正しいソリューション(解決)を見出すように努めます。

3 コア・バリュー:「INTEGRITY」



「INTEGRITY」とは、真摯、誠実、高潔を表す言葉です。異なる文化、習慣あるいは意見を受け入れる心であり、グローバルに事業を展開する私たちが持つべきコア・バリューです。
INTEGRITYの９つのレターは、以下のバリュー(私たちが大切と考える価値感)の頭字語になっています。

INNOVATION: 私たちが起こすもの	● 私たちは、現状に満足せず常に挑戦し続けます。 ● 私たちは、技術の利活用と起業家精神をもって、新たな顧客価値創出に努めます。
NUMBER ONE: 私たちが目指すポジション	● 私たちは、我々の事業領域において、常にリーダーを目指します。 ● 私たちは、業界のトップランナーとして、卓越したスタンダードを確立し続けます。
TRUST: 私たちを一つにする礎	● 私たちは、全てのステークホルダーと共に信頼し合えるパートナーです。 ● 私たちは、互いの能力、想いを認め合います。
EMPOWERMENT: 私たちの成長の機会	● 私たちは、主体性を持って仕事に取り組みます。 ● アドバンテストの成功は私たち一人ひとりにかかっています。
GLOBAL: 私たちが活躍するフィールド	● 私たちは、絶え間なく変化する世の中に適応し続けます。 ● 私たちは、常に素早く動きます。いつでも、どこでも。
RESPECT: 私たちの信条	● 私たちは、さまざまな文化や慣習を尊重します。 ● 私たちは、企業倫理に反する行為は絶対に行いません。
INCLUSION AND DIVERSITY: 私たちの誓い	● 私たちは、アドバンテストの多様な人材と能力を誇りに思います。 ● 私たちは、多様性を取り入れることで強くなると信じます。
TEAMWORK: 私たちの仕事の進め方	● 私たちは、国や組織を越えたチームワークで、能力を最大限発揮します。 ● 私たちは、お互いに心を開いて切磋琢磨し、お互いの成果をたたえ合います。
YES: 私たちの姿勢	● 私たちは、成果を残したいと思います。成果は、まずは始めてみることからです。 ● 私たちは、「できない」は１つの考え方に過ぎず、想像力を通じて世の中を変えることが「できる」と信じます。

6 行動基準

全ての役職員が、社会人として、あるいは企業人として守るべき法律・規範・道徳について、17項目の宣言を行っています。
(※詳細は当社ウェブサイトをご参照ください)

Our history

アドバンテスト 65年のあゆみ

アドバンテストは創業以来、「計測」を事業の軸とし、
暮らしの「安心・安全・心地よい」を支えてきました。
世界中のお客さまにご満足いただける技術・商品・サービスを提供するために、
絶えず自己研鑽に励み、最先端の技術開発を通して社会の発展に貢献してまいります。

1954-1970

電子計測技術で
事業の礎を築く

1954　「タケダ理研工業株式会社」を従業員4名で創業
　　最初の自社製品は微小電流計
1957　周波数を測定する
　　エレクトロニック・カウンタがヒット商品に
1963　日本初のデジタル電圧計「デジタル・マルチメータ」を発売
　　「デジタルカウンタのタケダ理研」の評判を得る

1971-1980

さらなる成長を目指し
半導体テスタ市場に挑戦

1972　国産初の10MHz高速ICテストシステムを発売
1979　世界最高性能の試験周波数100MHz超
　　LSIテスト・システムを発表

1981-2000

業界トップへ
そして世界へ飛躍

1982　米国に現地法人を設立、以降世界各地に拠点を展開
1985　社名を「株式会社アドバンテスト」に変更
　　半導体試験装置市場世界シェア第1位を獲得
　　（VLSIresearch社調べ）
1997, 1998　「日経優良企業ランキング」で1位にランキング

2001-現在

顧客とともに
変革し続ける

2003　日本エンジニアリング社を経営統合
2008　欧州Credence Systems社を買収
2011　半導体試験装置大手Verigy社を買収
2018　中長期経営方針を発表
2019　米国 Astronics 社のシステムレベルテスト事業を譲受

当社売上高の推移




創業当時の写真
前列左から2人目が創業者 武田郁夫氏


最初の自社製品
「マイクロ・マイクロ・アンメータ」

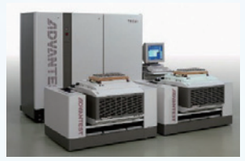
東京都板橋区の一角にあった3坪の事務所と4坪の作業場から、アドバンテストの歴史はスタートしました。ニッチ市場に独創的な技術の製品を投入し先行者利益を獲得するという当社のマーケティング戦略と、日本のエレクトロニクス産業の成長が相まって、当社は創業当初から順調に業績を伸ばしました。


当社技術フォーラムに
LSIテスト・システムを出展
（1975年）


試験周波数100MHzの
テスト・システム「T3380」

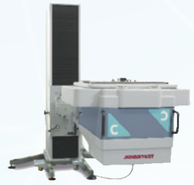
半導体産業がまだ黎明期にあった当時、当社は莫大な開発費を投じて半導体試験装置の開発に挑みました。技術的な問題や、経営危機などの困難を何度となく乗り越え、世界最高クラスの性能を持つテスト・システムの開発に成功。国際学会「ITC」で大反響を呼び、以後の事業の成功へとつながりました。


群馬R&Dセンタ開発フロア（1998年）


メモリ・テスト・システム「T5581」

高い技術力に裏打ちされた当社の半導体試験装置は、世界各地のユーザに支持されました。1985年には世界市場シェア第1位を獲得、同年に東京証券取引所第一部に上場しました。1990年代に入ると、パソコンやインターネットの爆発的な普及により、半導体産業も急速に成長。当社も大きく収益を伸ばしました。


Verigy社との共同記者会見


SoCテスト・システム
「V93000」

設計と製造の分業化をはじめ、半導体産業に大きな構造変化が起こる中、当社はM&Aなどの積極策を次々と実行。2011年には半導体試験装置大手Verigy社を買収し、広範かつ強固な顧客ベースを確立しました。2018年には中長期経営方針を発表し、半導体バリューチェーンでの新たな価値創出を目指します。

Highlights in FY2018

連結財務・非財務ハイライト

4月1日から始まる各会計年度

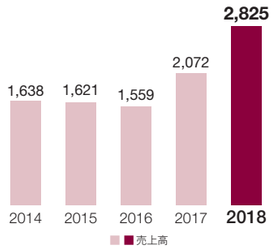
財務ハイライト

売上高

（億円）

2018年度に当社過去最高

前期比 **+36.3%**

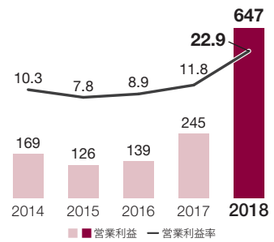


営業利益／営業利益率

（億円／%）

増収に伴い大幅増益を達成

前期比 **2.6倍**

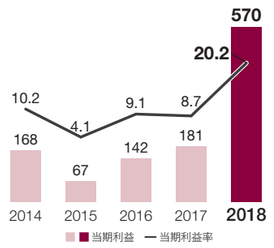


当期利益／当期利益率

（億円／%）

2018年度に当社過去最高

前期比 **3.1倍**

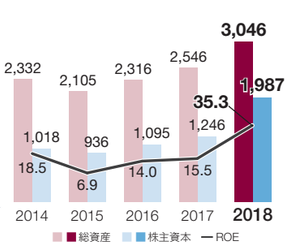


総資産／株主資本／ROE

（億円／億円／%）

3年連続で2桁ROE達成

前期比 **+19.8%ポイント**

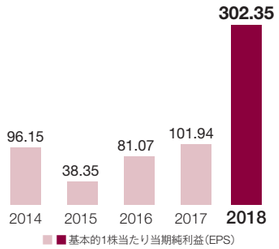


KPI 基本的1株当たり当期純利益（EPS）

（円）

堅実に増加

前期比 **+196.6%**

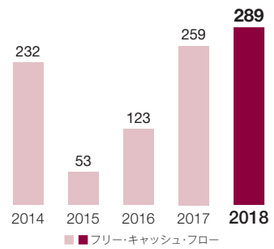


フリー・キャッシュ・フロー

（億円）

安定したキャッシュの創出

前期比 **+11.3%**

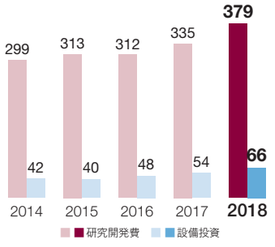


研究開発費／設備投資

（億円／億円）

将来成長の布石拡大

前期比 **+13.1%**

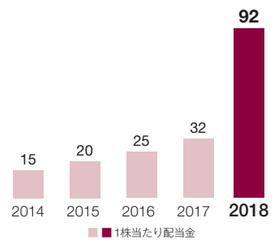


1株当たり配当金

（円）

利益の伸びは株主にも還元

前期比 **+187.5%**



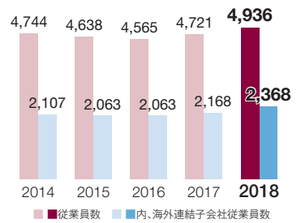
非財務ハイライト

従業員数※

（人）

企業価値の向上を目指して、多様な人財を継続的に採用しています。

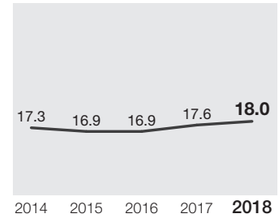
※臨時従業員を含む



女性社員比率

（%）

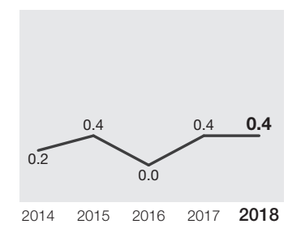
誰もが平等に機会を与えられ、いきいきと活躍できる「ジェンダー平等」な企業を目指して取り組んでいます。



労働災害発生率（日本）

（度数率）

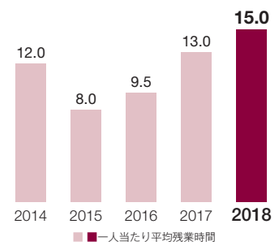
事業活動を遂行するに当たり、従業員の安全確保と健康保持および意識の向上に向けて取り組んでいます。



一人当たり平均残業時間

（時間／月）

従業員の健康を守り、ワークライフバランスを実現するため、労働時間の適正化に取り組んでいます。

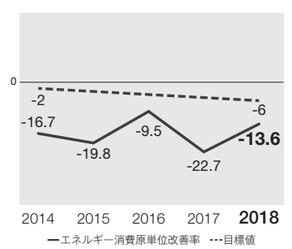


エネルギー消費原単位改善率（日本）

（%）

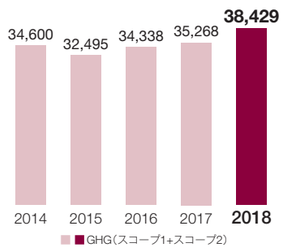
エネルギーの効率的な利用を推進し、年平均1%のエネルギー原単位改善率を達成することを目指しています。

※2012年度実績に対するエネルギー消費原単位改善率



GHG（スコープ1+スコープ2）CO_2排出量（t-CO_2）

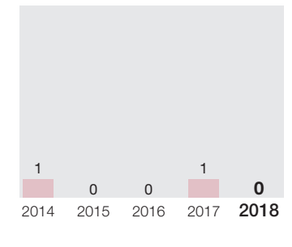
エネルギーの効率的な利用を推進し、温室効果ガス排出量の削減に努めています。



不正行為の摘発件数

（件）

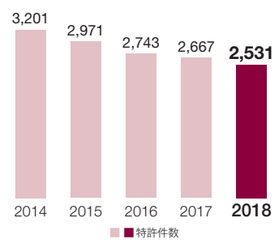
ステークホルダーの信用・信頼を得るために、不正行為を見過ごさず、社会的責任の遂行に取り組んでいます。



特許件数

（件）

当社は、特許権の効果とその経費を考慮し、事業と連携する適切な特許ポートフォリオの構築を目指した知財活動を進めています。



CEO Message

社長メッセージ

中長期経営方針達成に向け 手応えのある 初年度となりました



代表取締役兼執行役員社長

吉田芳明

2018年度 業績

売上高

2,825億円

前期比 36.3% UP

営業利益

647億円

前期比 2.6倍 UP

営業利益率

22.9%

前期比 11.1% ポイント UP

当期利益

570億円

前期比 3.1倍 UP

ROE

35.3%

前期比 19.8% ポイント UP

“2019年3月期は、当社グループが今後の成長への確信を得る上で重要な1年となりました。売上高・当期利益ともに過去最高を更新することができたのも、市場環境の追い風だけが理由ではありません。2011年のVerigy社のM&A以降、主力事業である半導体・部品テスト事業においてSoCテスタ事業を強化してきた成果です。期初には創業以来初となるグランドデザイン（中長期経営方針）を発表しました。私たちは、10年後のあるべき姿を目指し、順調な一歩を踏み出しています。”

グランドデザイン策定の背景
なぜこのタイミングなのか

アドバンテストグループは、これまで経験したことがないステージに立っています。グループを取り巻く半導体市場そのものが大きな変化点を迎えているためです。AIやIoT、5G（第5世代移動通信システム）など、新たなテクノロジーから生み出されるデータ生成量は、私たちの想像の域を超え、このデータ爆発が半導体市場、ひいては半導体テスタ市場を新たな成長ステージへ押し上げていくと予測しています。

これまでのM&Aにより海外企業がグループのメンバーに加わり、海外売上高比率も95%を超え、創業以来、最も多様なバックグラウンドを有するメンバーからなる組織へと変容しています。変化に伴う当社の成長機会をどう掴んでいくのか、中長期的な経営の方向性とゴールを社内外に示す必要があると考えました。さまざまなメンバーを一つのチームとしてまとめ、ともにゴールに向かっていきたい、10年後のグランドデザインを発表した背景にはこうした想いがありました。

2027年までの間には、半導体市場の特性から市況と業績のアップダウンはもちろんあるでしょう。今回の中長期経営方針発表前に、すでに足もとでは米中貿易摩擦の兆候も見えていました。しかし、私たちの生活の向上と社会の発展のためには、さまざまな生活の場で使用される半導体の進化や需要増は誰にも止められないと私は考えています。その限りにおいて、誰かがどこかで半導体をつくり、それをどこかで誰かがテストする必要がある状況に変わりはありません。グランドデザインの前提として、10年間の半導体市場の成長率を、世界のGDP成長率と同レベルの4%と見込んだ上で、半導体テスタ市場について同じく4%成長を見込むシナリオと、ゼロ成長の場合の保守的シナリオを設定しています。

“グランドデザインで描いたビジョン「進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求する」には、1989年以来、常に掲げてきた『先端技術を先端で支える』という当社の揺るぎない経営理念が反映されています。”

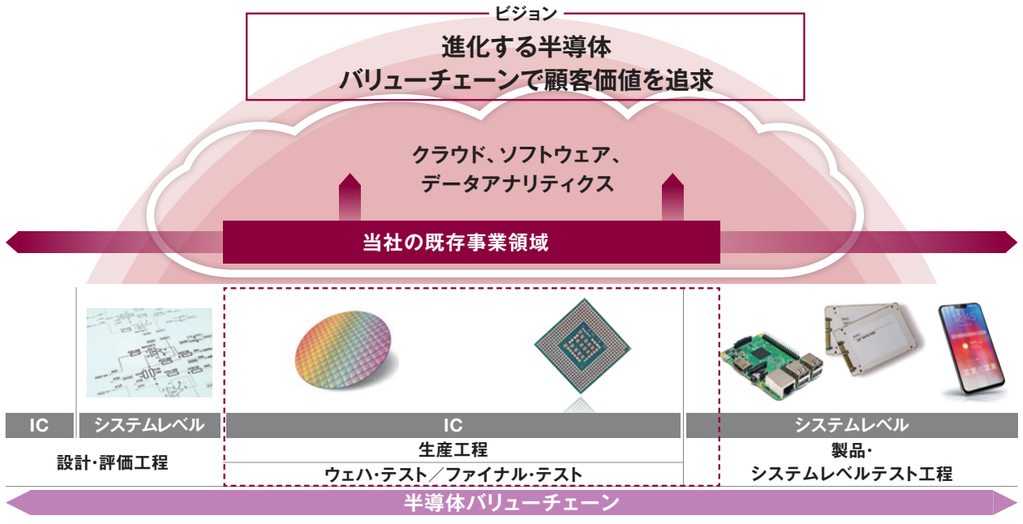
グランドデザインで描く アドバンテストが目指す今後のビジネスモデル
実現に向けた課題

当社の主力事業は、1980年代までは電子計測器事業、1990年以降は半導体テスタ事業と、事業内容を時代とともにシフトさせてきました。ただ事業内容は変わっても、最先端のテクノロジーを通じて社会の発展に貢献するという経営理念のもと、「計測」に関わるコア・テクノロジーを活かした事業を一貫して展開してきました。今回のグランドデザインで掲げたビジョンは、この経営理念を今後10年注力していく半導体テスタ事業へ具体的に落とし込み、再確認したものです。

テストソリューションを軸に、周辺事業をも取り込む

半導体テスタ事業の周辺には、当社がそれほど比重をおいてこなかったビジネスや、まだ手掛けていない多くの関連ビジネスがあります。現在の核となるテスタ事業を深掘りしていくだけでなく、近縁領域のテストソリューションやそこに関わる全ての事業を、顧客企業に提供できるようになれば、一段と当社に対する顧客ロイヤルティを高め、さらなる成長を果たせると考えています。

半導体が使用される領域は、身近な電子デバイスから、交通システムや通信、医療、金融、エネルギーシステムなど社会インフラへと広がっています。多種多様な半導体はより高性能となり、その信頼性を確保するためのテストへの要求水準は高く、顧客からの要望の多くに一つの企業で応えられるケースは限られてきます。進化し続ける半導体バリューチェーンで業容を拡大していくことは顧客からの期待に応えることでもあります。





ありたい姿

1. テスト・測定ソリューションのNo.1プロバイダー
2. 最先端顧客のベストパートナー
3. 先端技術開発
4. 業界最先端の優秀な人財の育成
5. 学習する組織
6. 財務KPI向上に絶えず取り組む会社

システムの販売後にも続くサービスの比重を高める

テスト事業が半導体テスタというハードウェアを開発し、ソフトウェアとともに販売するビジネスである限り、顧客企業の設備投資予算に左右され業績のアップダウンは免れません。現在のビジネスモデルは順調ではありますが、今後は、アップダウンが業績に与える影響をなるべく少なく、平準化するビジネスモデルに近づけたいと考えています。サービスのサブスクリプション化ができれば、確かに変動のインパクトは軽減します。ただ、私たちの顧客企業は、どこも固定資産としてのテスタ装置・ソフトウェアの導入に慣れているわけです。「Test as a service」としての取り組みを開始し、一部実現しているものはあるものの、浸透や移行には時間がかかると覚悟しています。一方で、安定収益の確保を支える消耗品の販売にも注力していく考えです。当社と顧客企業との接点は多く、どんな消耗品が必要とされているのかを把握しやすいという、強みが活かせる部分です。

ビジョン実現に向け、6つの「ありたい姿」（左記参照）を掲げました。この6つは相互に関連しあっています。特に、1～3は当社グループの現在のコア・コンピタンス（p.15 ビジネスモデル参照）とも重なっており、この10年でさらに強化していきたい点です。そこで、「学習する組織」というありたい姿を打ち出しています。

これまでの当社は、必要な知見を自社で確立する「自前主義」のマインドを保持してきました。しかしグランドデザインの実現には、新たな市場の獲得に向けてより俊敏に動き、技術革新の流れに対応しなくてはなりません。当社にないAIなどの知見を有する外部企業と手を組み、提携等を通じた価値づくりを進めていきます。また、最先端の技術を持つ顧客企業から事業を通じて、今後のビジネスのヒントを学ばせていただくという姿勢を社員に持ってもらいたいと思います。

その一方で当社が過去に売上高が1/5に減少した危機を乗り越え、多くの競合他社が淘汰される中で生き残ることができたのは、堅牢な財務基盤があってこそであり、財務基盤の維持は今後の事業成長においても必要な条件であると認識しています。

グランドデザイン実現に向けた4つの成長戦略
事業成長を支える人と組織の強化

グランドデザインにもとづく収益シナリオの達成に向けて、当社は「コアビジネスの強化、重点投資」「オペレーショナル・エクセレンスの追求」「さらなる飛躍への価値探求」「新事業領域の開拓」の4つをテーマとする成長戦略を実行します。

4つの成長戦略

1. コアビジネスの強化、重点投資
2. オペレーショナル・エクセレンスの追求
3. さらなる飛躍への価値探求
4. 新事業領域の開拓

“成長戦略上の重点投資とは設備投資、開発投資、そして最大の投資が人財です。”

“テスタ事業も30年をかけて現在の規模となりました。電子計測技術を活かし、新たな事業をじっくり育てていきます。”



「**コアビジネスである半導体テスタ事業および周辺事業の強化**」は、グランドデザインの主眼です。その一環としてこれまで製品・地域別に分散していた開発機能を、2018年より組織・プロセスともに完全に統合しました。開発プロセスを効率化し、開発期間を短くすることが狙いです。

実は当社は生産増のために大型の設備投資を行う必要性が少なく、開発資材投資もそれほど大規模なものではありません。むしろ、人財投資が大きな割合を占めます。

アドバンテストはITバブルとリーマンショックによる売上急減時において、3度の人員削減を実施した経緯があります。人員増強には非常に慎重な姿勢をとり、これまで非常にスリムな組織運営を行ってきました。

しかし、当社が強化してきたSoCテスタ事業は、その事業の特性上、テスタ装置やシステムの開発、販売促進そして販売後にも継続的にお客様へのサポートが発生します。SoCの品種の多さに加え、世界各地に点在する顧客企業の拠点への対応が必要なためです。そのためシステムエンジニアやアプリケーションエンジニア、フィールドサービス要員といった人員の増強が不可欠です。ビジネスモデルとして、人なくして成り立たない事業といえ、当年度にもすでに人財を拡充しました。今後は、5Gなどの新たなソリューションを提供する上で、従来と異なるスキルを持ったエンジニア人財の確保にも注力していきます。

「**オペレーショナル・エクセレンスの追求**」は、需要変動の大きさが特徴であるテスタ事業に合ったビジネスモデルの先例がほとんどないため、社内で試行錯誤しながらも、マネジメントや社内プロセスの効率化と品質向上を目指していこうという決意です。ROIC（投下資本利益率）にもとづく事業管理、ITの活用による業務効率の向上や労働環境の改善など、当社固有の価値創造に適した取り組みを進めていきます。

「**さらなる飛躍への価値探求**」は、ビジネスモデルの変革に関わるテーマです。サービスモデルの推進において、より成長性・収益性の高いものを増やしつつ、AIやデータ解析など新しいテクノロジーの導入によってソリューションを広げるべく、社外の知見も活かしていきます。2018年には「アプライド・リサーチ＆ベンチャー」という組織を立ち上げ、将来の成長につながる知見の獲得を目指し、世界各地の大学・研究機関との協業を推進していく体制を整えました。

「**新事業領域の開拓**」は、当社が持つ電子計測技術を活かし、医療系機器やバイオ系機器など、半導体テスタ以外の事業に領域を広げていくテーマです。そのために新企画商品開発室という部署を設置し、これらの取り組みを進めています。



＊セミコンジャパンは、半導体の前工程～後工程までの全工程から、自動車やIoT機器などのSMARTアプリケーションまでをカバーする、エレクトロニクス製造サプライチェーンの国際展示会です。

事業を通じて持続可能な社会へ貢献

地に足のついたESG活動を積み重ね、長期的な企業価値向上への基盤を強化

私たちの考える社会貢献は、何よりもまず、社会インフラの基盤をなす半導体の安全性や信頼性を、テスタ事業を通じて間接的に担保していくことです。私は折にふれ、「Tested by Advantest」という言葉を持ち出し、当社の事業が拡大することは、世の中がより安全で快適になることだと社員に伝えています。

当社の環境への取り組みも、同様の側面があります。アドバンテストの事業活動自体の環境負荷は決して大きくなく、テスタ装置の開発・生産などで直接的に水や大気を汚染する場面はありません。そのため、当社グループは、顧客企業の省エネルギー化につながる製品の開発を通じて、間接的に環境負荷低減を進めていくことを重視しています。

加えて、人に関わる領域で継続して私たちが取り組んできたこともあります。先にも触れたように、過去20年の間に、ピーク時2,500億円を超えた売上高が1/3、1/5近くに縮小するなど、収益的には苦しい時期がありました。そうした中でも、東大VDEC（大規模集積回路設計教育センター）への寄付、一般社団法人パワーデバイス・イネーブリング協会を通じた半導体技術者検定への支援や、セミコンジャパン*における高等専門学校の研究発表への支援など、日本の半導体業界全体の人材育成やレベルアップにつながる活動を長年応援し続けています。また群馬R&Dセンタや研究所のある仙台市では毎年小学生を対象に理科教室を開催しています。半導体市場やそこに関わる仕事に、もっと可能性や意義を見出す人を増やしていきたいという願いがあります。

コーポレートガバナンスは引き続き強化していきます。取締役会の多様性については外国籍の方や、女性を早くから役員に選任し、自由闊達な議論をかわす環境にあります。執行役員の約半数は外国籍です。体制は整備されつつある中で、今後は、どのように実効性を高めていくかという点が課題です。リスクマネジメント（p.39参照）についても、グローバルな事業展開上、対策を備えておくべきリスクが増えていると認識しており、全社的な取り組み体制を整えていく考えです。

この度、創立記念日である2019年7月1日にあわせ、当社グループの企業文化の基盤である「The Advantest Way」を刷新しました。国内・海外の全グループ5,000人のメンバーが共有しやすいよう、英語を使用し「INTEGRITY（真摯、誠実、高潔）」というコア・バリュー（p.3-4参照）を新たに定めました。社員がグランドデザインに向かって、ともに頑張りたいと思えるようなアドバンテストの企業風土づくりにも力を注いでいきます。

ステークホルダーの皆さまには、アドバンテストが実現していく未来の価値創造に大いにご期待いただきたく存じます。

Business Model

顧客と社会に貢献を続ける アドバンテストのビジネスプロセス

半導体の性能は常に進化を続けています。その性能をつかさどる「電気」という目に見えない物理現象を高精度に計測することで、半導体の性能や信頼性を効率よく可視化するのが半導体のテスト技術です。
テスト技術の価値は時代により変化していますが、テスト工程は半導体市場の黎明期から重要なプロセスであり続けており、当社のビジネスプロセスの基本形もまた大きく変わることなく維持されています。

Long-term Management Policy グランドデザイン（2018年度～27年度）
（➡p.27 中長期経営方針の全体像）

Mid-term Management Plan 中期経営計画（2018年度～20年度）

External Factors
外部環境

＜半導体市場の変化＞
- たゆまぬ高性能化・複雑化・製造難易度上昇
- 生産量の拡大
- 信頼性保証の重要性向上
- 競争やM&Aによるプレイヤーのパワーバランス変化

＜世界経済・最終製品市場の不確実性への対処＞
- 半導体メーカーのTime to Market志向の強まり
- 地政学的リスクの高まり

＜社会的課題への対応＞
- 環境負荷低減への対応、SDGsへの対応
- 各国法令・規制の遵守

（➡p.39 リスクマネジメント、
p.41 持続可能性を高めるマテリアリティ）

Our Main Activities
半導体テストに関わる事業プロセス

デザイン・イン＆ソリューション開発	顧客デバイスの評価＆量産化支援	製造＆販売	顧客の設計変更・多品種展開＆効率生産サポート
先行費用投下: 平均的な新ソリューション開発期間 2～4年		ハード/ソフトウェア売上	リカーリング売上
「先端技術を先端で支える」アドバンテストの神髄 ● 顧客とのディスカッションを通じた中長期の半導体技術動向やテストニーズ収集 ● 技術難易度が年々上昇する中でも先駆的ソリューションをタイムリーに提供可能な開発体制の編成 （➡p.35 戦略特集1）	**顧客ニーズにきめ細かく寄り添うテストノウハウの提供** ● 顧客の新規デバイスの性能評価・機能検証を通じた設計・製造プロセスへのフィードバック ● 最適テストフローの提案、テストプログラム開発、テスタ本体と周辺機器の接続仕様等、総合的ノウハウ提供による顧客の量産準備サポート	**半導体需要の波に対応する製品供給体制** ● 自社工場とアウトソースの機動的な併用で、高品質なものづくりと顧客の生産計画変動への追従性を両立	**顧客の成長を継続的に支えるサポート体制** ● 17の国・地域を横断したグローバル・サポート網で、顧客の生産性維持・向上に貢献

Output
製品・サービス
（➡p.21 製品ポートフォリオ）
- 半導体テスタ
- メカトロニクス製品
- 周辺機器、消耗品
- フィールドサービス・ソリューション

Outcome
創造される価値

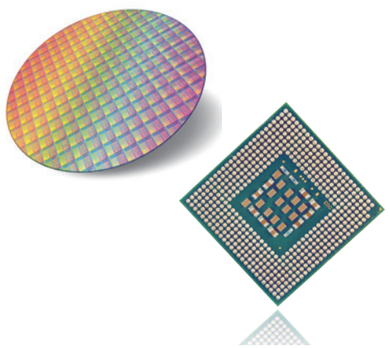
顧客や社会への貢献
ミッション、ビジョン、コア・バリューの体現を通じた「安心・安全・心地よい」社会の実現
（➡p.3 The Advantest Way）

2018年度に創出した経済的価値
- 顧客への半導体テスタ販売: 約1,800台
- うちグリーン製品カバー率: 90%以上
- 株主への配当: 1株当たり年間92円
- フリー・キャッシュ・フロー: 289億円

Input
当社の成長を支える基盤と競争優位性

業界No.1の広範な顧客基盤、顧客内に蓄積された有形無形の当社発テスト資産が生むパートナーシップとスイッチングハードル	50年以上にわたり培った高精度な電子計測技術とテストに関わる総合提案力、それを応用したあらゆる半導体テストを網羅する製品ポートフォリオ
顧客の成功と社会発展に高い貢献意欲を持つ従業員: 約4,900名（2018年度末時点）	健全な財務体質と、それが可能とする長期視点での研究開発活動: 研究開発費379億円（2018年度実績）

ROICベースの事業管理・投資効率管理による競争力のさらなる強化
（➡p.31 財務戦略）



コーポレートガバナンス
（➡p.51 コーポレートガバナンス）

Our Business at a glance

ビジネスレビュー

■ 2018年度経営成績サマリー

売上高	営業利益	営業利益率
2,825億円	647億円	22.9%
前期比 36.3% UP	前期比 2.6倍 UP	前期比 11.1% ポイント UP

当期利益	EPS	ROE
570億円	302.35円	35.3%
前期比 3.1倍 UP	前期比 3.0倍 UP	前期比 19.8% ポイント UP

2018年度の世界経済は全体として成長軌道が維持され、データサーバーやスマートフォン、ディスプレイ、カーエレクトロニクスなど、電子機器の性能向上への要求は停滞することなく、それらの機器に組み込まれる半導体の高性能化や信頼性強化要求の増加、搭載数量増加が推進されました。他方、保護主義的な通商政策の拡大などにより、先行きへの懸念が2019年秋口以降強まりました。それを背景に、半導体およびその関連産業の成長をここ数年間主導してきたデータセンター投資やスマートフォン市場においても減速感が強まり、設備投資計画の見直しや在庫調整の動きが大手半導体メーカーで本格的に進みました。

このような事業環境のもと、当社は、半導体試験装置業界で最も充実した製品ポートフォリオを有する強みを発揮し、幅広い顧客から新規需要を取り込み、市場シェアを伸ばしました。また売上高が伸長する中でも業務効率の維持・改善に努めたことで、収益性も大幅に改善しました。

■ 半導体テスタ市場の動向

需要拡大要素

- 半導体の微細化の進展による、デバイスの高機能化・複雑化
- スマートフォン／TV用ディスプレイの狭縁化
- 半導体を使用するアプリケーションの広がり（車、インダストリー）
- DRAMやNANDフラッシュメモリの大容量化・高速化
- 半導体の信頼性強化トレンドの持続

需要縮小要素

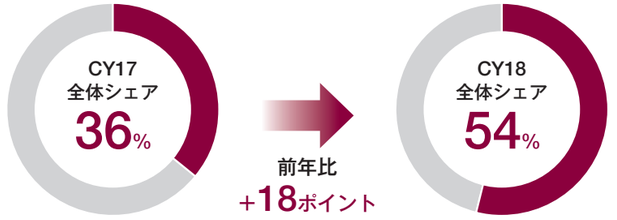
- スマートフォン販売数量の伸び悩みやデータセンター投資減速に伴う、半導体在庫調整の開始

2018年もエレクトロニクス機器の高性能化や信頼性向上を目指す動きが続き、半導体の高性能化や供給拡大への取り組みが進展しました。それを背景とし、各半導体メーカーにおいてテスト複雑化への対応や信頼性向上のためのテスト能力強化が積極的に展開されました。2018年の秋口以降は、在庫過多への懸念から各半導体メーカーの設備投資姿勢の消極化がみられましたが、全体としては半導体テスタ市場の規模は2017年から拡大しました。

	2017年	2018年	変化率
SoCテスタ市場	約$2,200M	約$2,550M	前年比約15%増
メモリ・テスタ市場	約$750M	約$1,150M	前年比約50%増

市場シェアの推移

当社は製品ポートフォリオの拡充やサービス品質の差別化が競争への対処の基本と考えており、また実際にそれらの取り組みを営々と進めてきたことで、業界で最も広い顧客ベースを有しています。2018年に多くの半導体メーカーにおいてテスタ需要が拡大したことで、当社の市場シェアは大きく伸長しました。

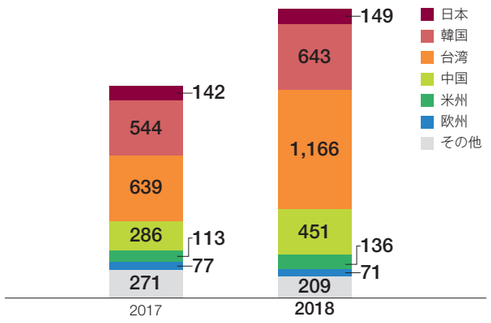


（出典：アドバンテスト）

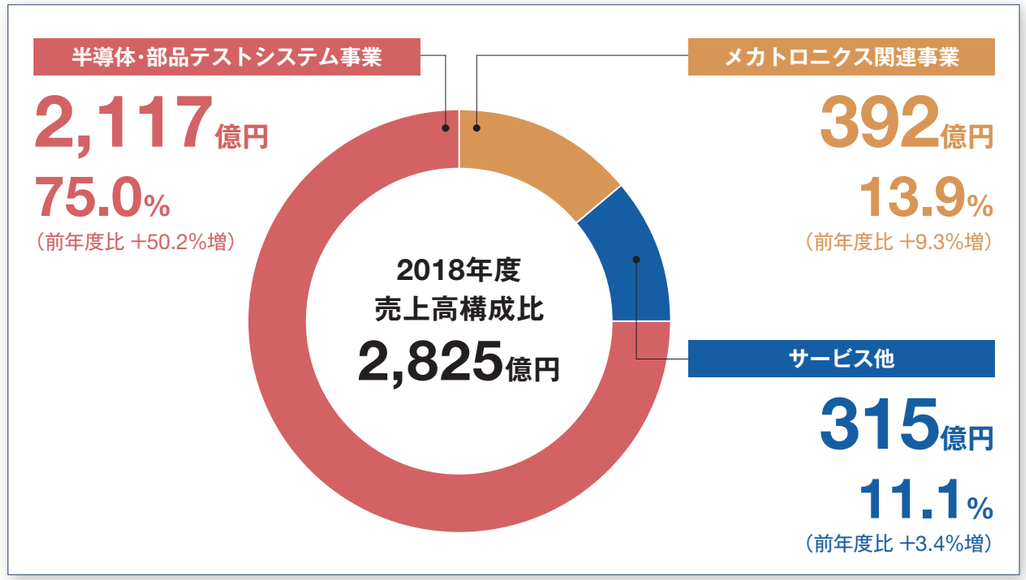
地域別（仕向地別）の販売状況

半導体市場における設計・製造の水平分業化により、現在では半導体製造拠点の多くがアジア諸国に集積しています。そうした業界トレンドを背景として、2018年度の当社の地域別売上高はアジア向けが多くを占めました。中でも、SoC半導体の量産メーカーの多い台湾、中国、韓国における売上が増加しました。

地域別売上高（億円）



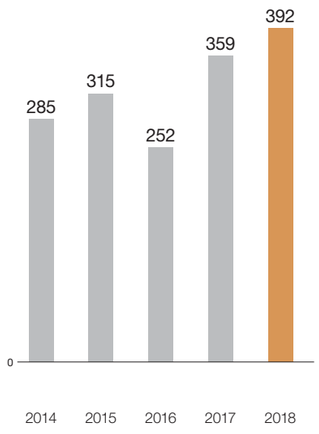
■セグメント別の状況



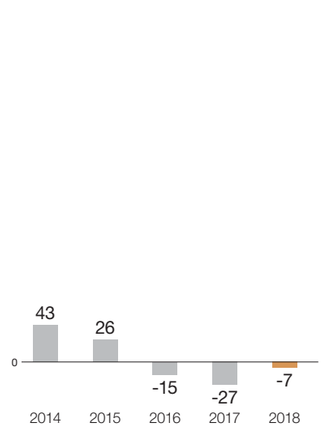
メカトロニクス関連事業

当部門では、メモリ半導体メーカーの半導体テスタへの投資が高水準であったことを背景に、メモリ·テスタと事業連動性の高いデバイス·インタフェース製品の販売が堅調でした。しかし大手半導体メーカーの微細化投資スケジュールの兼ね合いから、先端製造プロセス向けの計測装置を展開するナノテクノロジー事業の売上は軟調でした。また原価の上昇なども生じたことで、当部門では事業損失が継続しました。

売上高（億円）



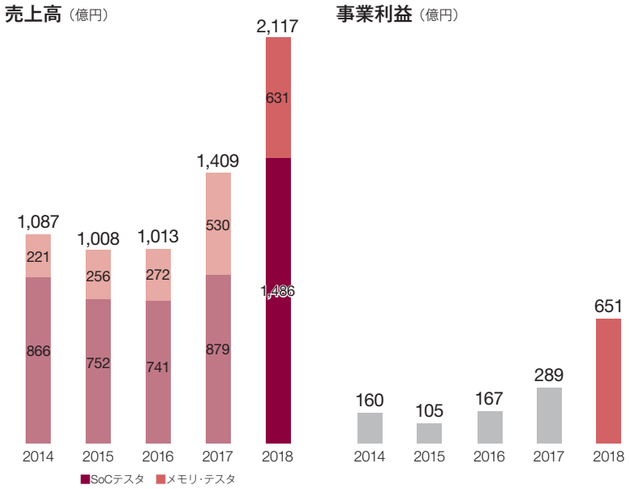
事業利益（億円）



半導体·部品テストシステム事業

当部門では、スマートフォンの基幹部品であるアプリケーション·プロセッサの性能向上が進展したこと、タッチセンサ組み込みなどディスプレイ·ドライバICの高機能化に即したテスト能力増強の動きが進んだことなどから、SoCテストシステムの需要が大きく伸長しました。またメモリ半導体の在庫調整に伴い第3四半期以降は受注が落ち込んだものの、DRAMやNANDフラッシュメモリの大容量化が進んだことで、メモリ·テスト事業も前年度を超える売上を収めました。これらにより事業利益も大きく増加しました。

売上高（億円）



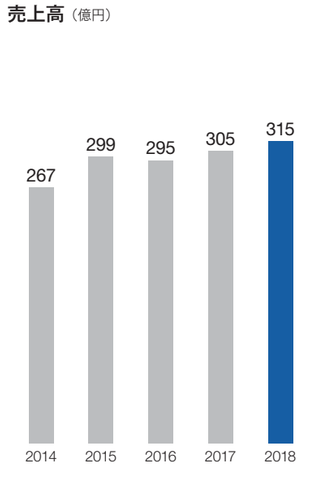
事業利益（億円）

サービス他

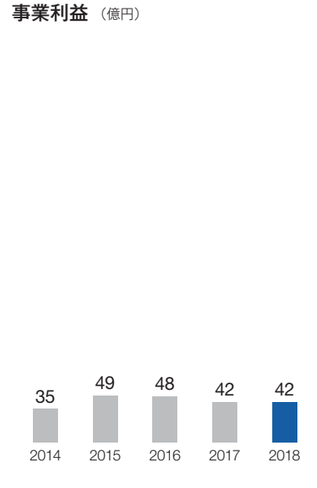
当部門では、半導体市場の在庫調整の動きが拡大した中にあっても各半導体メーカーの生産稼働は高水準が維持されたことで、当社製品の保守サービスに対する安定的な需要が続きました。これにより、当部門の事業利益も安定的に推移しました。

なお、2019年2月、当社は、米国Astronics社のシステムレベルテスト事業を1億米ドルで譲り受け、当該事業の業績を当部門に計上しています。2018年度における本買収の業績影響は、軽微です。

売上高（億円）



事業利益（億円）



Our Products & Services

製品ポートフォリオ

半導体·部品テストシステム事業部門

▶ 半導体を自動で電気試験し、品質·性能·信頼性を評価するテスト·システムを提供します。当社の主力事業であり、世界トップクラスの市場シェアを獲得しています。

SoC テスト·システム

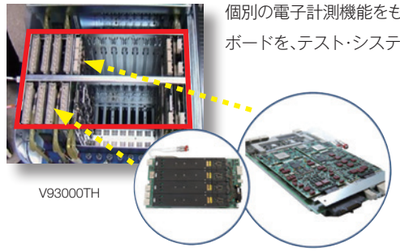
ボード交換によってシステム構成を変更できるモジュール·アーキテクチャーを採用し、多種多様なSoCデバイスのテストを広くカバーしています。

主なターゲットデバイス

アプリケーションプロセッサ（AP）	ディスプレイドライバーIC（DDI）
通信用IC	MCU、標準ロジックIC
ハイパフォーマンス·コンピューティング用ロジックIC	パワーマネジメントIC（PMIC）
CMOSイメージセンサ	アナログ／ミクスドシグナルIC


V93000


T2000


V93000TH

個別の電子計測機能をもつ複数枚のモジュールボードを、テスト·システムのヘッド部に収容

モジュールの組み合わせを変えることで、1台のテスト·システムであらゆる品種のデバイス·テストが可能


T6391

メモリ テスト·システム

メモリ半導体のテストに特化し、多数個同時高速測定でテスト効率を最大化します。半導体の初期不良をあぶり出すバーンイン試験を同時に行う装置もラインアップにそろえています。


T5503HS2

主なターゲットデバイス

DRAM	不揮発性メモリ


T5830


T5833


B6700L

メカトロニクス関連事業部門

▶ 半導体テストシステムの周辺機器と、ナノテクノロジーによる半導体前工程向け装置で構成されます。

テスト·ハンドラ

半導体パッケージをテスト·システムに高速搬送し、テスト結果に従って良品/不良品を自動分別します。半導体の微細化に対応した搬送位置精度や、試験温度の高速制御機能も備えています。


M4872

デバイス·インタフェース

半導体を、テスト·システムに高精度で電気的·機械的に接続する治具の総称です。テストデバイスの品種の切り替えや、デバイス·インタフェース自体の消耗のたびに需要が出る製品です。


HIFIX

ナノテクノロジー製品

電子ビームを用いて、半導体回路の描画や測長を行います。先端半導体のウェハプロセスで回路の微細化に貢献しています。


EB露光装置　F7000


MASK MVM-SEM® E3650

サービス他部門

フィールド·サービス

顧客のシステムの設置·保守·修理から、稼働率やスループットの向上にいたるまで、世界各地の拠点からエンジニアがサポートします。

リース·中古品販売

新製品と同等レベルの中古品再生、高品質の移設立ち上げ、機能追加など、テスタメーカーならではの付加価値を提供します。

システムレベル·テスト

製品·システムレベルで機器をテストする装置です。複雑化する電子機器の新たなテスト需要に応え、当社のテスト·計測ソリューションを半導体バリューチェーン全体に拡大します。


SSDテスト·システム
MPT3000


システムレベル·テスト·プラットフォーム
ATS5030

新企画商品

これまで培ってきた電子計測技術を応用し、ヘルスケアをはじめ他分野で新たなイノベーションを起こします。


光超音波顕微鏡
Hadatomo™Z


テラヘルツ分光システム
TAS7500SP

Our Strategy

私たちの市場とビジネス機会

社会のさまざまな機器に搭載され、あらゆるシーンで使われている半導体。
その半導体がきちんと動作するか、また求められている性能、耐久性を満たしているかを、
“高精度の電気信号”を流して試験する。それが“半導体テスタ”の役割です。

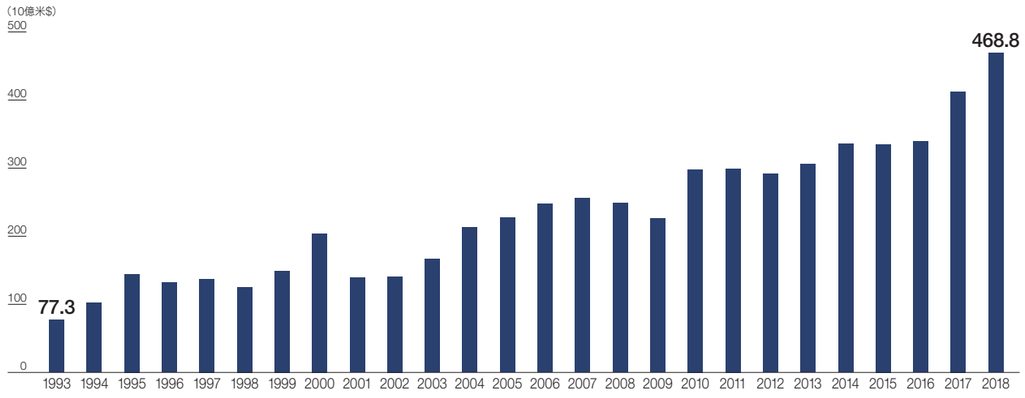


社会の進化を担う半導体

半導体は、スマートフォン、コンピューター、家電製品、ゲーム機、自動車、産業用機器などさまざまな機器に搭載され、また通信、スマートシティ、SNSなど社会のあらゆるシーンで使われています。2018年の半導体世界市場は25年前の約6倍に成長し、過去最大の規模となりました。今後も5G、ADASをはじめとする技術の進化に伴い、半導体市場は大きく成長していくと想定しています。

半導体市場の成長は、ムーアの法則に代表される、回路幅の微細化、それによるチップの小型化、動作の高速化・省電力化に支えられてきました。そして、それが電子機器の機能や性能の発展にも大きく貢献してきました。今後もEUV露光（波長の短い極端紫外線を用いて回路を描画する技術）、回路の３次元積層化などの革新的な技術の普及により、ますます半導体の性能は向上し、それが使われるシーンもさらに広がっていくことでしょう。

半導体世界市場の推移（1993～2018年）



（出典：WSTS）

半導体の種類

では一口に半導体といってもどのようなものがあるのでしょうか。大きくはデータを保存する「メモリ」と、演算処理、通信、データのセンシング、オーディオ等メモリ以外のデバイスを意味する「SoC」に分かれます。SoCでは一つの半導体にいろいろな機能が組み込まれているものも多くなっています。以下はその半導体の種類と対応するテスタです。

メモリ半導体

データの保持・記憶に機能を特化した半導体です。

【主な品種】

- **DRAM**
  高速動作が可能で主にコンピューターの記憶保持（作業領域）で使用されます。高速動作の一方、電源を切るとデータは消えてしまいます。


T5833

- **不揮発性メモリ**
  電源を切ってもデータを保持することができることから、コンピューター、スマートフォンの記憶装置（ストレージ）として用いられます。NANDはその代表的なもので、NORというプログラム格納等に使われるデバイスもあります。

【対応テスタ】
T5503HS2, T5830, T5833, B6700など

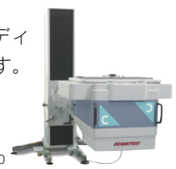
SoC半導体

データの演算処理、通信、データのセンシング、オーディオ等さまざまな処理をする半導体です。多種多様な機能ごとに、多くの半導体メーカーが市場を割拠しています。

【主な品種】

- **アプリケーション・プロセッサ（AP）**
  スマートフォンの主動作をコントロールします。
- **通信用IC**
  データを無線通信するベースバンドプロセッサやRFトランシーバの総称です。
- **マイクロ・プロセッサ／マイクロ・コントローラ（MPU／MCU）**
  サーバ、パソコン、自動車等のコントローラ
- **GPU**
  ゲーム等の高速のグラフィック処理に優れ、その演算性能の高さからAIにも使用されています。
- **CMOSイメージセンサ**
  光の強弱を電気信号に変換し映像化します。カメラ機能を担う半導体です。
- **ディスプレイ・ドライバIC（DDI）**
  スマートフォンやテレビなどのディスプレイ表示をコントロールします。

【対応テスタ】
V93000、T2000、T6391など


V93000

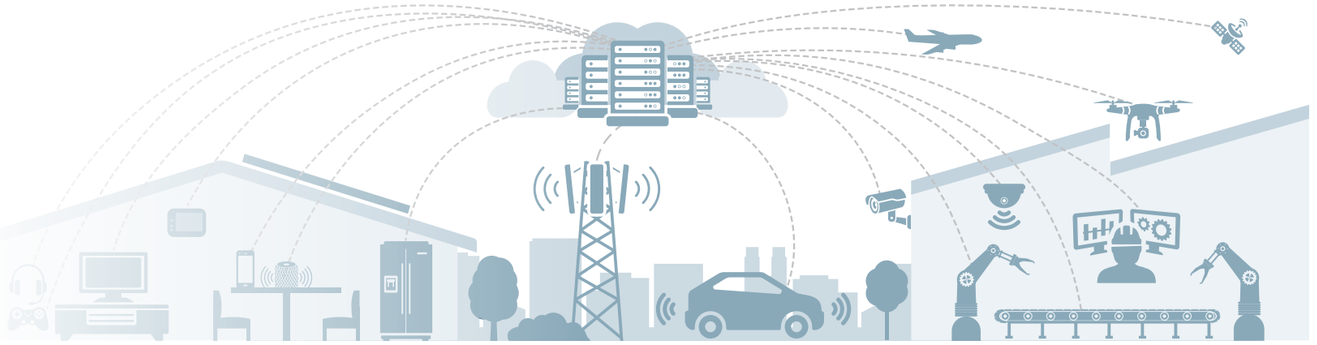
Our Strategy

私たちの市場とビジネス機会

半導体テスタの役割

半導体テスタは設計、シミュレーション、評価、製造の長い工程を経て作られた半導体に、高精度の電気信号を流すことで命を吹き込み、それが動作するか、そしてその所定の性能、耐久性を満たすかを試験できます。そのため、半導体、回路の設計専業企業から量産テスト工程まで、半導体テスタのユーザは多岐にわたります。さらに良品／不良品を選別するばかりでなく、スマートフォンに代表されるように、最終製品のサイクルが短くなりかつ発売時のボリュームが大きくなってきている中で、収益機会の最大化にも貢献しています。

半導体の開発および生産立ち上げフェーズ	Time to Marketへの貢献
	実際に電気信号を流すことで、 目に見えない半導体の設計内容や動作性能を具体的に検証し、 そのテスト結果のフィードバックにより、 半導体の設計評価・生産プロセス立ち上げをサポート
量産フェーズ	Time to Volumeへの貢献
	半導体試験装置ならではのシーケンスを 最適化した高速大量試験と、安定した品質で顧客の生産を最大化 需要へのタイムリーな製品供給と 安定した品質による生産立ち上げへの貢献
改善フェーズ	Time to Qualityへの貢献
	顧客のビジネス拡大に伴う 半導体の品種展開と設計内容多様化に即した テスト・プログラム作成の効率化サポートで 量産品質を一段と向上し、製品のコストダウンに貢献



半導体テスタのビジネスドライバー

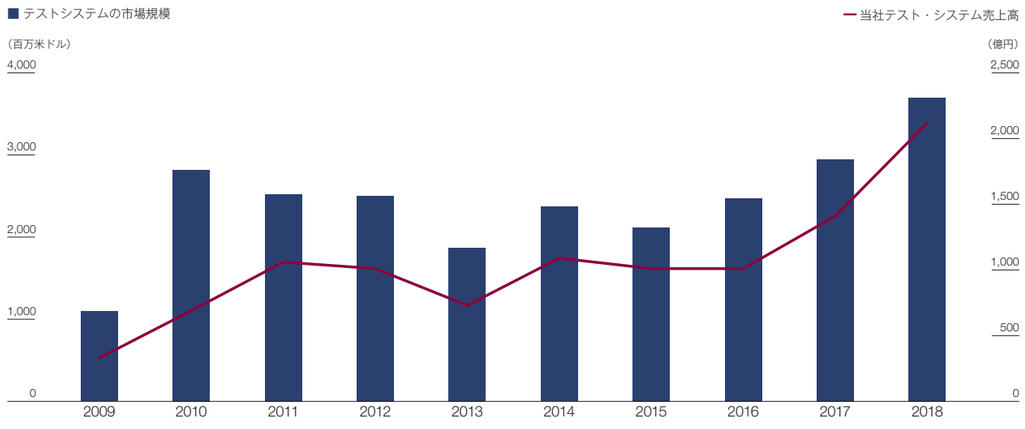
半導体テスタのビジネスチャンスは、主に以下の要因によってもたらされます。

1. 半導体の生産量拡大
「キャパシティ・バイ」
2. 半導体の技術進化・次世代規格への移行
「テクノロジー・バイ」
3. デジタル・トランスフォーメーション
「カーエレクトロニクス、IoTへの展開」
4. 社会インフラの一部となった
半導体への信頼性要求の高まり

これまで、半導体テスタビジネスは技術の変化に基づく、新機能の追加やデバイスの複雑化によりテスト時間が増加することに伴う「テクノロジー・バイ」と、生産量の拡大「キャパシティ・バイ」によりけん引されてきました。

最近では、半導体の使用領域が拡大することによる新たな需要による増加、半導体の主役が機器から社会インフラに移行していく中での信頼性要求の高まりによるテスト項目の増加が、新たなビジネスドライバーになっています。

半導体需要の波によりテスタビジネスもシクリカルでしたが、需要の幅が広がったことで、シクリカルでありながらも中長期的には成長する、シクリカル・グロース（Cyclical Growth）の市場へと構造変化していくと見込んでいます。



（Source: VLSI research, Advantest）

Our strategy

中長期経営方針の全体像（2018年度～2027年度）

2018年4月に中長期経営方針を発表しました。これは、グランドデザイン（今後10年）と中期経営計画（当初3年間）の2部から構成されます。半導体が大きな役割を果たすデジタル革命の進展により当社の事業環境は大きく変化し、半導体テスタの需要も今後増加していくものと見込んでいます。この事業機会を確実に捉えていくための経営指針として策定しました。

経営環境（メガトレンドと半導体テスト市場の変化）

今社会では、人口増加、都市化、グローバル化などの急速な進展や、気候変動、セキュリティ対策などさまざまな社会課題が深刻化しています。これらの社会課題の解決に半導体を活用するのが「デジタル革命」であり、いわゆるビッグデータの処理・活用技術の普及・浸透が基盤となります。図1 図2に示す通り、今後データ生成量は急激かつ加速度的に増加していくことが見込まれ、このデータ爆発（データエクスプロージョン）と呼ばれる新しい環境が半導体市場を新たなステージへと導きます。

従来、半導体需要をけん引してきたのは、メインフレームコンピュータや、PC、デジカメ、スマートフォンなどの最終機器需要でした。しかし、今後の半導体需要の主役は、機器ではなく、データそのものになっていきます。価値の源泉となるデータを扱う半導体は、私たちの周りのあらゆる現場に普及・浸透し社会インフラとしての働きを持つようになり、とりわけデータセンター、自動車、人体に関わる半導体については高い信頼性が求められるため、半導体はより一層高機能化、複雑化、大容量化し、結果としてテストの強化（テスト項目・時間の増加）が不可欠となります。

つまりデータ爆発により急激に増加していく莫大なデータが半導体の量をけん引し、さらに半導体の複雑化・高度化による高信頼性への要求が加わって、今後の半導体テスタ市場の成長につながるのです。

図1

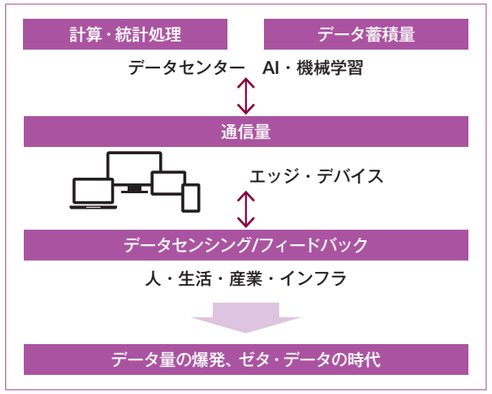
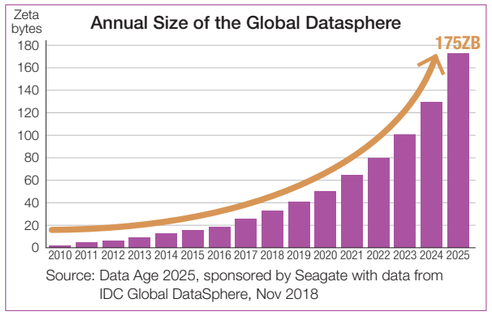


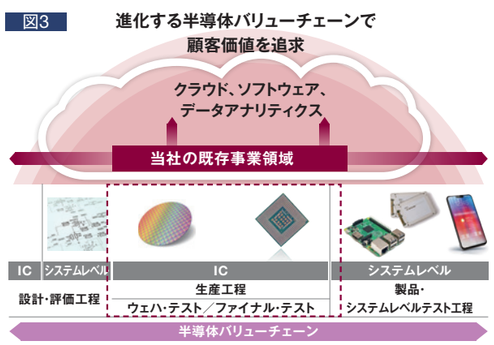
図2



グランドデザイン

グランドデザインは、上述のメガトレンドを確実に事業機会獲得につなげていくための、10年計画の経営指針です。そのビジョンステートメントとして「進化する半導体バリューチェーンで顧客価値を追求」を掲げました。現在の当社の事業領域は、図3 に示す半導体量産用のテストやテスト環境に関わる部分です。これを上流の設計・評価工程、および下流の製品・システムレベル工程といった近縁市場に事業領域を拡大すること、さらにはデータアナリティクスやAIの活用による新規市場の創出で、ビジネスを伸ばしていきます。

図3



このビジョンを実現するための、６つの「ありたい姿」を策定し、戦略立案の指針としました。

1. テスト・測定ソリューションのNo.1プロバイダー
2. 最先端顧客のベストパートナー
3. 先端技術開発
4. 業界最先端の優秀な人財の育成
5. 学習する組織
6. 財務KPI向上に絶えず取り組む会社

また、ビジョン達成に向け、４つの戦略を立てました。

1. コアビジネスの強化、重点投資
   - 半導体テスト需要の新たな波（メガトレンド）に乗り、コアビジネスとその近縁市場に重点投資していきます。
2. オペレーショナル・エクセレンスの追求
   - 研究開発、生産などを中心にあらゆる社内プロセスの効率化、品質向上を図ります。
3. さらなる飛躍への価値探求
   - テスト・ソリューションの拡充を強化します。
   - AI、新データ解析手法の活用により、ソリューションの幅を広げます。
   - サービス化のビジネスモデルを追求します。
4. 新事業領域の開拓
   - 当社の「測る」技術を活用した新ビジネス開拓に努めます。

売上の成長シナリオ

さまざまな調査を踏まえ、半導体市場の2018年以降10年の成長率を年4%と考えています。半導体テスト市場の伸びも同様に年4%と仮定し、当社におけるコアビジネスの強化・拡大、M&Aを含めた近縁市場の獲得を念頭におくと、2018年から10年後の2027年度には売上高4,000億円が視野に入ります。これをベース・シナリオとしました。また保守的シナリオとして、仮に半導体市場が伸びる中テスタ市場の伸びが年0%だと仮定しても、売上高3,000億円を目指せると考えています。いずれのシナリオにおいても、今後の成長分野へのフォーカスとお客様とのパートナーシップ強化により、テスタ市場における当社のマーケットシェアを毎年１ポイントのペースで伸ばしていくことを目指します。（図4）

以上が今後10年間を見通した中長期経営方針「グランドデザイン」であり、これを2018年から始まる3年間の具体的な計画に落とし込んだものが、中期経営計画になります。（p.29～30参照）

図4

売上シナリオ

FY2017（実績）	億円
テスタ市場	3,630
当社市場シェア	36%
売上高	2,072

保守的シナリオ

テスタ市場成長率　年0%成長前提

FY2027（予）	億円
テスタ市場	3,800
当社市場シェア	46%
既存事業	2,400
新規事業	600
売上高	3,000

ベース・シナリオ

テスタ市場成長率　年4%成長

半導体と同ベースでテスタ市場も成長

FY2027（予）	億円
テスタ市場	5,800
当社市場シェア	46%
既存事業	3,400
新規事業	600
売上高	4,000

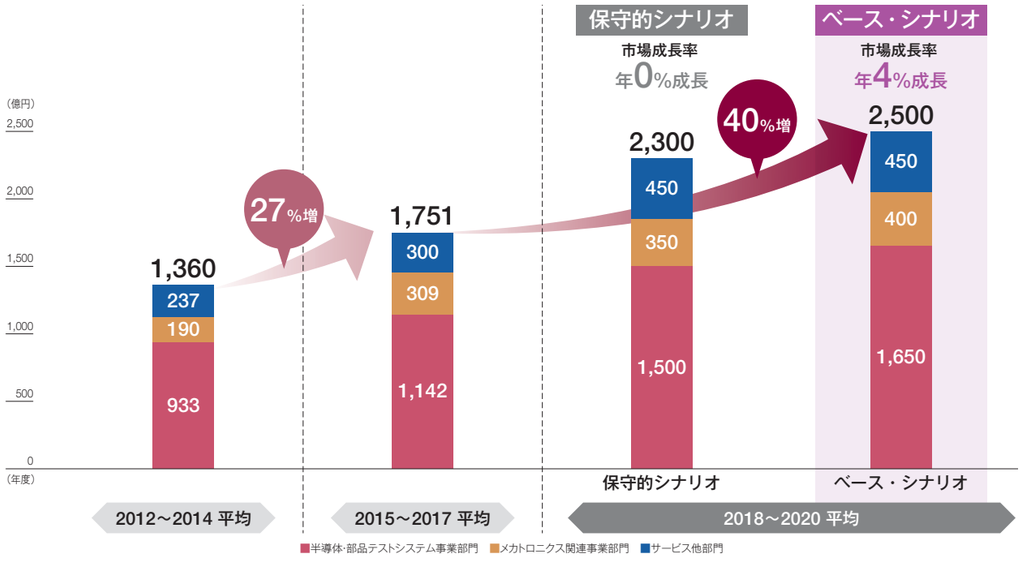
Our Strategy

中期経営計画（2018年度～2020年度）

グランドデザイン（長期経営方針）の実現に向けて、2018年度を初年度とするむこう３ヵ年の中期経営計画を策定し、遂行しています。

中期経営計画の考え方

グランドデザインで述べた通り、今後10年にわたりテスタ需要が大きく伸びていくと見込んでいますが、半導体製造装置業界の場合、毎年右肩に上がる成長ではなく、アップダウンを周期的に繰り返しながら成長するシクリカル・グロース（Cyclical Growth）の傾向があります。よって、2018年度から始まる当初3年間の中期経営計画の立案においても、各年度に数値目標を設けるのではなく、3ヵ年平均での達成目標を定めました。その際、前頁の「保守的シナリオ」と「ベースシナリオ」の2通りを想定しています。前述（p.28）の通り、いずれのシナリオにおいても当社が毎年１ポイントのペースで市場シェアを伸ばしていくことを前提としています。



市場シェア伸長を目指す上で、半導体テスタ市場における当社の強みは以下の通りです。

業界No.1の製品ポートフォリオ
- 拡張性あふれるモジュール・アーキテクチャー・プラットフォーム
- 成長分野での支配的なポジション

業界No.1の優良顧客基盤
- 長年開拓し築き上げてきた顧客基盤
- 今後拡大の期待が大きいアジア市場でのプレゼンス

周辺機器を含めた総合提案力、グローバルサポート能力
- デバイスI/F等の周辺機器を含めた総合テスト環境の提供

経営指標（KPI）

期間損益の改善と資本の効率的活用の双方を意識しつつ企業価値の向上に取り組むことを念頭におき、中期経営計画期間における当社の重要な経営指標を「売上高」、「営業利益率」、「自己資本利益率（ROE）」、「１株当たり当期利益（EPS）」としました。

各KPIの目標（3ヵ年平均）は以下となります。2018年度の実績は、ベース・シナリオの全てのKPIを大きく上回り、手応えのある初年度となりました。

	保守的シナリオ（2018年度～2020年度 平均）	ベース・シナリオ（2018年度～2020年度 平均）	2018年度実績
（テスタ市場成長率）	年0%	年4%	―
売上高	2,300億円	2,500億円	2,825億円
営業利益率	15%	17%	22.9%
ROE	15%	18%	35.3%
EPS	135円	170円	302円

主な施策

半導体・部品テストシステム事業部門
- HPC（High-Performance Computing）や5G通信向けなど、複雑化・高度化する次世代のテスト需要の波を先駆的に捕捉
- DRAM、NVM（Non-Volatile Memory）での強固なビジネス基盤を堅持

メカトロニクス関連事業部門
- テスタとの統合ソリューションの提供や高度な環境試験需要への対応による販売機会の拡大

サービス他部門
- 工場自動化要求対応などによるポストセールス増収、SSDテスタの拡販、M&Aによる近縁市場への展開

事業マネジメントの強化
- 社内での事業業績評価にROIC（投下資本利益率）ベースの事業管理・評価ツールを導入し、事業マネジメントを強化

財務方針と株主還元

健全な財務基盤の維持

安定的なフリー・キャッシュフロー創出
- 3年間で850～1,000億円

最低現金保有レベル
- 短期的なリスク対応力として、ネットキャッシュ500～600億円を保有
- 超過資金は成長投資、M&Aなどの事業投資に優先的に活用

中長期的な投資による企業価値向上

研究開発投資
- 年間300億円以上を研究開発に継続的に投資

M&A投資枠
- 1,000億円
- 半導体バリューチェーンにおけるソリューション拡充

株主還元

還元方針
- 半期連結配当性向30%
- 長期にわたり留保された余剰資金は、配当性向の見直し、自己株式取得などの総株主還元を検討

ガバナンス、人財戦略、中長期テーマへの挑戦

コーポレートガバナンス強化
- 取締役会のダイバーシティ向上（国籍、性別）
- 業績連動型株式報酬制度導入（役員ならびに経営幹部）

事業マネジメント体制強化
- ROIC導入による採算性重視の事業管理

人財投資
- グローバル、フロンティア人財の育成
- ワークスタイル改革

さらなる飛躍への価値探求
- Next waveビジネスリサーチチーム組成
- 顧客の工程により深く入り込み各工程へのテストソリューションの探求
- AI、データ解析導入と活用
- リカーリングビジネス比率拡大

Financial Strategy

財務戦略 CFOメッセージ

攻守のバランス感を重視しつつ スピード感に呼応する財務戦略を進めています



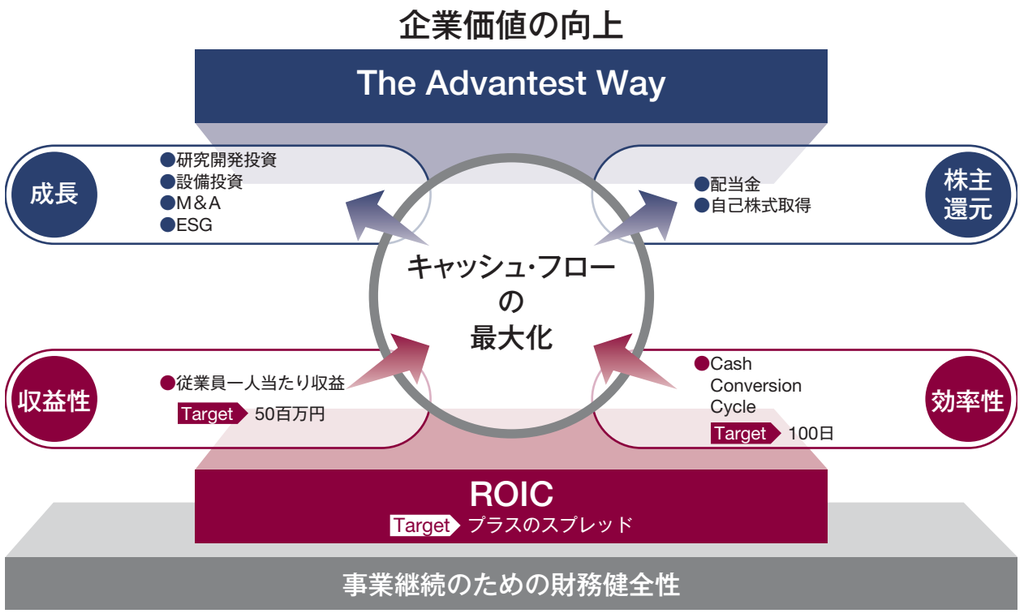
取締役兼
常務執行役員（CFO）
藤田 敦司

財務の基本方針とCFOとしての私の役割

私は1983年にアドバンテストに入社して以来、８年間の海外勤務に加え、経理部門を中心に、人事・総務と管理畑を歩んできました。管理部門というと、今まで通りの仕事をするという保守的な考えに陥りがちですが、私は当社の行動指針である「本質を究める」を念頭に、投下資本利益率（Return on Invested Capital “ROIC”）をベースにした業績評価制度、グローバルワンプラットフォームの会計システム、グローバルキャッシュマネジメントシステムといった、今まで当社に無かった考え・仕組みを、世の中の潮流などを勘案しながら新しく取り入れることを意識して推進してきました。財務の基本方針としては、今や社会のインフラともいえる「半導体」の信頼性保証を支える当社の事業継続を基盤とし、当社のミッション、ビジョン、コア・バリューを定めた「The Advantest Way」を会社経営の方向性を決める基本姿勢として、ROICをベースにした収益性・効率性を追求することで、まずキャッシュ・フローの最大化を図ります。そうして得られたキャッシュを株主還元として株主の皆さまと分かち合うとともに、事業の成長や社会の一員としての責務を果たす活動に振り向けることによって、株主価値をより一層高めることが最優先課題であると考えています。アドバンテストにおけるCFOとしての私の具体的な役割としては、事業評価やグローバル展開における資産配分・管理、M&Aや開発などの新規投資案件の評価、機関投資家などとの対話を通じて企業価値を高めていくことです。さまざまな考え方を考慮し、アドバンテストの企業価値向上のために最適なアプローチを常に模索し、時代の要請に合った戦略を行ってまいります。

グランドデザインに対する財務アプローチ

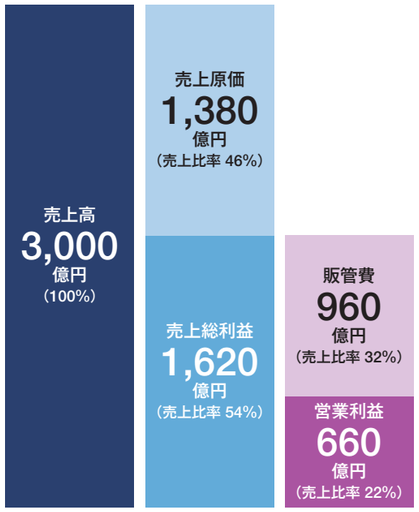
当社は、2018年4月に今後10年のグランドデザインを発表しました。グランドデザインで描いた通り、データ爆発を背景に社会における半導体の用途・需要が急拡大しており、当社事業のさらなる成長環境が整いつつあり



Financial Strategy

財務戦略 CFOメッセージ

中長期目標を進める上で
売上3,000億円レベルの損益モデル



ます。その中で10年後の2027年度の売上をベース・シナリオで4,000億円としています。2018年度に当社の過去最高となる売上2,825億円を記録しましたが、4,000億円の達成にはここから毎年4%の売上成長が必要となります。一方で、当社の属する半導体業界は、毎年右肩上がりに伸びるのではなく、アップダウンを繰り返しながら成長していく傾向があり、当社もその影響は避けられません。そういった業界特性を踏まえ、当社は、単年の4%成長達成を積み上げる考えではなく、M&Aも含めて数年先の状況を勘案した成長投資を実行していきます。グランドデザインで描いたシナリオを達成する上では、継続的な研究開発投資や売上原価率の改善、需要変動に即応する柔軟な生産体制、販管費率の改善を利益構造における重要な課題と捉え、シングルAレベルの格付がとれるような財務健全性に留意していきます。今後の事業成長が大いに期待できる環境にある中、中長期戦略を踏まえた資金投下による企業価値向上を果たしつつ、配当性向30%という方針を維持し、株主の皆さまに報いていく考えです。ただし、そのような事業成長施策展開においても、資金もしくは資本が余剰と考えられる場合は、成長投資も勘案した上で、配当性向の見直しや自己株式取得などの総株主還元を機動的に検討していきます。

健全な財務基盤を維持しつつ、中長期的な投資を実行

10年後を見据えたグランドデザインの一里塚として発表した2021年3月期までの中期経営計画では、売上高、営業利益率、自己資本利益率（ROE）、1株当たり当期利益（EPS）の４つをKPIとして管理し、期間損益の改善と資本の効率的活用を推進していきます。特にROEが株主資本コストを上回ること、つまりエクイティ・スプレッドがプラスになることを強く意識しているため、利益を生み出す各製品の評価についてはROICの考え方を採用しています。具体的には、各製品に損益だけではなく使用資産に対しても一定のハードルレートを超える収益性を求めています。各製品に対するハードルレートの数値は、株主資本コストをベースにした加重平均資本コスト（WACC）に、直接的な利益を生まない間接部門のコストをカバーするスプレッドを上乗せ、全社で要求されるWACCよりも高いものとしています。ハードルレートを超えない製品があった場合は、売上の拡大、原価低減、経費節減といった収益性向上策の実施に加え、設備や棚卸といった資産が過剰になっていないか確認と改善を行っていきます。このことは、ROEの要素である利益率・資産回転率・レバレッジにおいて、特に利益率と資産回転率を上げることと同義であり、結果として全社のROE向上につながります。

健全な財務基盤の維持に向けては、フリー・キャッシュ・フローを中計期間の3年間で850～1,000億円創出し、短期的なリスク対応向けのネットキャッシュを500～600億円を保有しつつ、超過資金を成長投資やM&Aなどの事業投資に優先的に活用していきます。当社のグローバルな資産配分・管理については、キャッシュ・プーリングなどを活用し、資金が必要な地域に円滑に用意できるようにする一方、為替ヘッジなどを活用することで、為替変動による資金損失が発生しないように配慮しています。

研究開発投資においては、年間300億円以上を継続的に投資する予定であり、M&A投資は半導体バリューチェーンにおけるソリューション拡充に向けて1,000億円を枠として設定しており、M&Aや開発案件の評価については、ROICと同様に一定のハードルレートを課した上での回収可能性を判定することで、投資によるロスが発生しないようにしていきます。

また、売上拡大、原価低減、コスト削減による収益性向上とともに、ROICやキャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）を意識して効率性を高めることで、早期に資金が手許に集まるように取り組んでいます。CCCの日数を短くすることで、資金を素早く動かせるようにして、いち早く開発投資などに着手し、競合との争いにも勝って収益性を高めるキャッシュの好循環を形成していきます。

将来への投資

企業価値を高める上で、無形資産投資、特に当社の事業特性から人的資本と研究開発投資を積極的に行っていきます。当社の競争力の源泉である研究開発には今後も年間300億円以上を継続的に投資していきます。当社が競合に対する優位性を保ち、半導体テスター業界のナンバー１であり続けるために、幅広い製品ラインアップの充実を図る開発投資は必須となります。また、世界的な高齢化社会の到来が懸念される中、今後は人財の獲得がより困難になっていくことが想定されます。顧客との関係を支えるエンジニアをはじめとして、社内外人財の獲得・開発にも積極的に投資していく方針です。さらに、デジタル社会の進展により、既存ITシステムの維持に多大なコストがかかることやシステムそのものの陳腐化懸念があり、デジタル・トランスフォーメーションを意識して、生産システムや社内インフラをはじめとしたITシステムの刷新計画を推進しています。

株主価値向上

エクイティ・スプレッドをプラスにするという点で、当社はROEの向上に取り組んでいますが、一方で資本コストを下げることでエクイティ・スプレッドを大きくプラスにすることができるという面があります。当社が属する半導体セクターは、株式市場全体の変動と比較して株価の増減幅が大きい傾向にあり、その分資本コストが高くなりやすい業界です。当社の売上も景気の動向による顧客の設備投資意欲に左右される面がありますが、年間保守契約のようなサブスクリプション・モデルの強化などを通じて、業績の安定化に努めています。また、過去に資産の減損によって業績が悪化したこともあり、ROICの考えを社内浸透させることで過剰資産に対する意識付けを高めています。

株主の価値向上については、自己株式取得による施策も常に頭に入れてはいますが、半導体業界は成熟ではなく成長産業だという考えのもと、当社事業の拡大による企業価値によって実現していくものだと考えます。配当は、ステークホルダーの一部である従業員向けの賞与と同様に、業績に連動した方針に基づいていますが、今後会社が成長することにより結果として増配されて株主の皆さまに還元されていくものと考えています。

Our Strategy in Action 1

戦略特集 1 “Waves”にフォーカスした研究開発

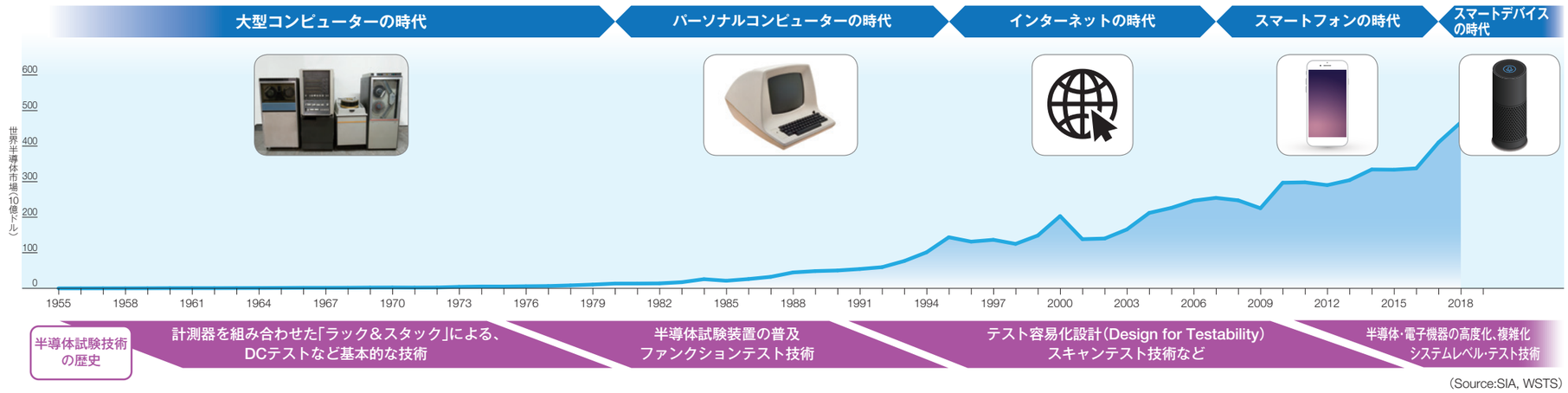


Waves（波）を的確に読み、強みをより強く

当社がミッションとして掲げる「先端技術を先端で支える」は、研究開発部門にとって誇りであると同時に責任でもあります。常に最先端の技術を磨き保有していることは重要ですが、それらが製品化あるいはソリューション化され、かつそれらを必要とする十分な規模のユーザー（市場）に受け入れられなければ事業として成功したとは言えません。この将来の事業機会をいち早く的確に捉え、開発計画に落とし込み事業として成功させることが当社事業部門（Business Unit）の使命であり、その組織の中で夢を形にするミッションを担っているのが研究開発部門です。

取締役兼常務執行役員
テストテクノロジー担当　ATEビジネスグループリーダー
ハンス ユルゲン ヴァーグナー
Hans-Juergen Wagner

Wavesがもたらしたテスティング技術の変遷



（Source:SIA, WSTS）

リーディング・カスタマーとの協業を通して、“Waves（波）”を読む

景気の変動を別にすれば、半導体製造技術の進化と生産量の増加が、半導体テスト事業の成長ドライバーとなっています。それらは幾重にも打ち寄せる「波」のような連鎖を伴って訪れます。半導体プロセスの微細化進展に伴い、半導体がより低コストかつ複雑化・高機能・高性能化していきます。それを実現するための新しい積層・パッケージ技術が開発され、今までになかった最終製品を生み出し、新しい市場やビジネスモデルを創出していきます。同時にサプライチェーンにおいても技術革新やプレーヤーの交代などのダイナミックな変化が起きます。これらの大きな変化が、また次の技術革新、新製品・新市場の創出をドライブしていくのです。これが“Waves（波）”です。このWavesをいち早く的確に捉えるためには、リーディング・カスタマー（ある製品、技術分野で世界No.1である顧客またはパートナー）とのコラボレーション（協業）が不可欠です。リーディング・カスタマーの「挑戦」は、その先進性と投資規模、さらに現市場やサプライチェーンへの影響力という点で、やがて来る大きなWavesを捉え当社の研究開発の進むべき方向を決めるための羅針盤となります。事業部門の最大のミッションはこのリーディング・カスタマーとのコラボレーションを実現し、そこから得られたニーズを事業化に向け具体的な開発計画に落とし込むことであると言えます。

開発部門をグローバルに統合

当社のコアビジネスはATE事業（ATE: Automated Test Equipment）であり、2018年（暦年）はATE市場シェアNo.1、これを支える製品ポートフォリオならびに顧客基盤は、ともに業界No.1のポジションを確立していると自負しています。今後とも当社の収益源としてまた企業価値向上のけん引役として、ATE事業部門の強化は最重要課題です。2011年のVerigy社買収以降、これまでV93000の開発部門とT2000やメモリテスタの開発部門が分かれていましたが、2018年度にこれを１つの組織に統合しました。これによる技術の共有、開発スピードの向上の期待効果は大きく、すでにグローバルな人事ローテーションを展開しています。

2018年度～2019年度における、主な研究開発部門の成果は、以下の通りです。

1. NANDフラッシュ、DRAM向けにメモリ・バーンイン・テスタ新製品群を市場投入（B6700シリーズ）
2. パワー系および車載系半導体向けソリューションによるV93000の市場拡大（AVI64＆FVI16）
3. 高速NAND向けシステムレベル・テスト・システムを市場投入（T5851 STM16G）
4. 5G-NRデバイス向けソリューション（V93000 Wave Scale Millimeter）を発表
5. V93000の事業領域をプロセス・モニタ／開発工程へ拡張（V93000 SMU8）
6. SSDテスト・システム（MPT3000 ARC）
7. メモリ・テスト・システムによる、磁気ランダム・アクセス・メモリ（STT-MRAM）のスイッチング電流測定技術を確立

近縁市場の取り込み

2018年4月に発表したグランドデザインにおいて示した通り、当社のコアビジネスの近縁には、当社の計測技術を活かし開拓できる未着手の市場があるとみています。2019年2月にAstronics社からSLT（System Level Test）事業を譲り受けたのも、こうした近縁市場へのビジネス拡大施策の1つです。さらに2018年7月には、コアビジネスはもとより、近縁市場でやがて来るWavesを感度よく捉え研究開発計画に落とし込んでいくため、研究開発部門を越えた組織体制で、ARTeam（Applied Research & Venture Team）を立ち上げました。技術力のみならず、起業家精神旺盛なメンバーを集めています。これにより、大学や研究機関とのコラボレーションも含め、当社のまだ知らない未来を切り拓いていきたいと思います。

Our Strategy in Action 2

戦略特集 2 業界最先端の優秀な人財の育成に向けて



新たな企業文化のもと、グローバル人財をグローバルな制度の中で育成し、活用していきます

常務執行役員
Global HR
キース ハードウィック
Keith Hardwick

従業員はかけがえのない財産

アドバンテストの従業員は、半導体バリューチェーンの成長と拡大を牽引する最高の資産です。したがって、競争力のある報酬と、グローバルな組織で成長し繁栄するエキサイティングな機会を提供することにより、市場で最高の人財を獲得し、つなぎ留め続けることが不可欠です。特に私たちは、長期にわたる雇用に価値があると信じています。

そのため、私たちは職場の働きがいと働きやすさを高めることが重要と考え、取り組んでいます。その結果、アドバンテストのドイツ拠点は、国際的な人事コンサルティング機関「Great Place to Work®」による「2019年版ドイツにおける働きがいのある会社」100社に選ばれました。米国では従業員にスマートウォッチを配布し、日々のワーク・ライフ・バランス向上に活用してもらっています。そして2018年度に過去最高の売上高（前年度比36%増）を達成する一方で、生産部門の人員を多く抱える日本における平均残業時間を14.8時間（2017年度実績12.8時間）と、労働時間の伸びを抑えることができたことも、特筆すべき成果として挙げられます。

このように、働き方改革について世界各国の拠点それぞれでプログラムを実施しているほか、業績連動型株式報酬、ジョブローテーションプログラム、海外駐在の機会を広く提供するなど、革新的な取り組みを進めています。

社員の能力を引き出す文化

アドバンテストは、学び続け、成長し続ける意欲のある全ての従業員にトレーニングの機会を提供することに重きをおいています。同時に、社員が自分の強みを発揮したり、弱点の改善に取り組んだりする機会も積極的に作っています。これらのトレーニングや成長により、アドバンテストの従業員は主体性を持って意思決定を行うことを奨励されています。アドバンテストは成功を実現させることだけでなく、失敗から学び改善する姿勢を持っていることに誇りを持っています。このようなトレーニング、成長、そして主体性を持った行動の奨励により、従業員一人ひとりがアドバンテストの成功を担えるようにしています。

従業員エンゲージメント

アドバンテストは、全ての従業員が価値を認められ、尊重され、共通の目標を達成するために共に働くという文化を継続的に追求しています。2018年は、従業員の91%がグローバルな従業員エンゲージメント調査に参加しました。その結果、従業員が仕事や職場に対してどのように感じているかを知るとともに、会社としてどのようなサポートができているかのヒントを得ることができました。

2019年度に入り、アドバンテストは、グローバル全体、国ごとに、そして部門ごとに、エンゲージメントを改善するための行動を始めています。また、従業員エンゲージメント調査に基づき、アドバンテストは数年をかけて企業文化のグローバルな刷新に取り組んでいくべきであるとの認識にも至りました。私たちの新しい企業文化は、９つの単語の頭文字をとった「INTEGRITY」によって表されます。INTEGRITYは、私たちが会社の中で、そして会社を代表して行う全ての行動において重視すべき価値を定義しています。

企業文化の刷新に伴い、世界中の同僚、お客様、パートナーと共に、よりよくコミュニケーションし、仕事を進め、切磋琢磨しあえるよう、全従業員の理解を深めるためのワークショップを実施していきます。



Innovation	私たちが**起こすもの**
Number One	私たちが**目指すポジション**
Trust	私たちを**一つにする礎**
Empowerment	私たちの**成長の機会**
Global	私たちが**活躍するフィールド**
Respect	私たちの**信条**
Inclusion and Diversity	私たちの**誓い**
Teamwork	私たちの**仕事の進め方**
Yes	私たちの**姿勢**

グローバル人財マネジメント

アドバンテストは、グローバルな顧客基盤をサポートするために、戦略的に人財を配置しています。当社のグローバルな人財のプレゼンス（影響力・存在）は、当社の成功の秘訣の一因であると考えています。長年にわたり、収益の大部分は日本以外によってもたらされており、現在は売上の95%以上が日本以外によるものとなっています。このビジネス状況に基づいて、4,936人の総従業員の48%が、顧客をサポートするため世界各地に配置されています。当社のグローバル人財の活用は、海外の各拠点ではローカル出身者が社長となり、当社の執行役員伴っていることや、その結果として当社の執行役員の42%が日本国外の出身者となっているところからも見て取れます。

なお、当社ではグローバルの従業員を公平に扱い、把握するために、資格制度や人事考課制度を統一するとともに、利益配分のインセンティブとしてのグローバルボーナス制度を共通で持っています。また、昨年度には



グローバル共通の中長期のインセンティブ報酬制度として、業績連動型株式報酬制度を導入しました。これらの業績連動報酬は事業部門や国・地域で区切らず、会社全体の業績をベースに算出する仕組みとしています。これにより、グローバルの社員全員が会社全体の利益を考え協力しながら行動する体制が整っています。

また、2014年度以降、グローバルな人事データベースを整備し、グローバル規模でのプロジェクトチームの組成やスムーズな人事異動などに有効活用しています。さらに、2015年度からはグローバルな人事考課システムを導入し、利用を開始しました。今後も、グローバルな人財開発システムの整備や、多様な人財の積極的な雇用・登用によるダイバーシティの推進、各国の事業戦略などに即した人財採用戦略の策定にも積極的に取り組んでいきます。

このようにアドバンテストでは人財投資に継続的に多額の投資を行っています。2019年度には減収減益が見込まれますが、今後も、研究開発、システムエンジニア、営業など、幅広い海外人財投資を継続し、中期経営計画の最終年度である2020年度やそれ以降に向け市場シェアの維持・拡大を目指します。



「ARMS人事考課制度」

Approach to Risk Management

リスクマネジメント

アドバンテストはグローバルかつ多様化するリスクに対し、戦略的・継続的なリスクマネジメントを推進しています。

基本的な考え方

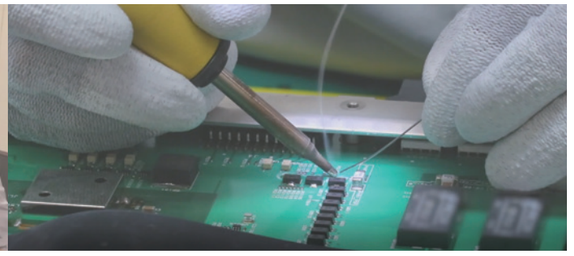
アドバンテストは、グローバルな事業展開に伴い、内的要因・外的要因を問わず多様なリスクに直面します。当社の事業活動、企業経営、業績、株主価値、対外的評価に大きな影響を与えるおそれがあるそれらのリスクを主要なリスクとして予見し、その影響を分析し、継続的に適切な対策を講じることで、リスク発生の抑制および発生した場合の被害最小化を図っています。

内部統制

当社は、内部統制委員会を置き、アドバンテストグループの内部統制活動を統括しています。内部統制委員会は、事業部門、コーポレート部門、主な国外関係会社のそれぞれのトップにより構成され、社長が委員長を務めています。

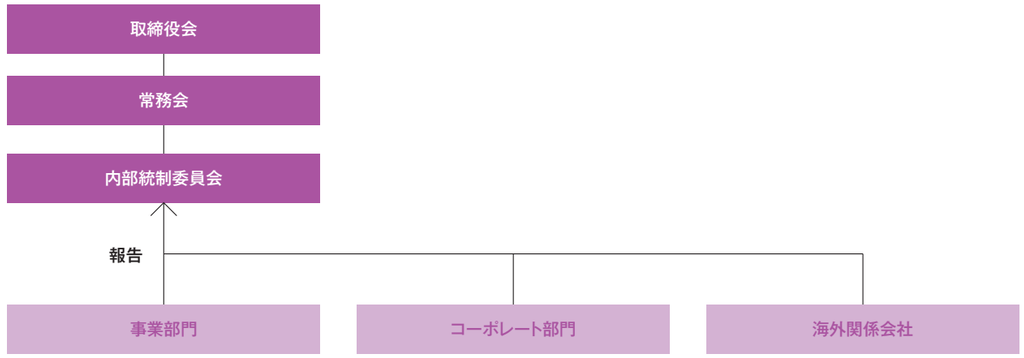
委員会の各委員は、自らのユニットにおけるリスクアセスメントを定期的に実施し、経営環境、事業活動、および会社財産に対する潜在的なリスクの認識、評価および改善活動を通じて適切なリスクマネジメントを行っています。内部統制委員会では、半期ごとにグループ全体のリスクのモニタリングを実行し、主要なリスクについての評価と対策を行っています。





リスクマネジメントの体制

当社はリスクマネジメント体制の体系化とマネジメント、事業部門、コーポレート部門の役割の明確化を図っています。



主要なリスク

	主要なリスク	主な対応策
1	**半導体産業に対する需要の顕著な変動**	生産のアウトソース化を推進することで、需要の変動にも対応できる体制を構築するとともに、サービスの強化や半導体産業以外の事業領域への事業拡大を図ります。
2	**グローバル事業展開に伴う世界経済・政治の影響**	世界経済、国際政治の動向に注意を払うとともに、顧客価値を第一に考えた対応をしています。
3	**新製品がタイムリーにデリバリーできないことによるシェアの低下**	顧客との緊密なコミュニケーションを通して、顧客ニーズを早期に捉えるように努めています。
4	**少数サプライヤーへの依存による機会損失**	部品・設計の標準化を図り、特定のサプライヤーに過度に依存しない体制を構築しています。
5	**激しい競争によるシェアの低下**	独自の機能、付加価値の高いソリューションを提供することで、製品競争力が維持できるよう努めています。
6	**上位顧客への売上高の大きな依存**	新規顧客の開拓により、幅広い顧客層を獲得することを目指しています。
7	**製品の価格低下圧力**	独自の機能、付加価値の高いソリューションを提供することで、適正な製品価格が維持できるよう努めています。
8	**為替変動による収益性への影響**	保有通貨のバランスを調整することで、為替変動による影響を少なくするよう努めています。
9	**新製品の開発コストの回収性**	マーケティング強化と汎用的な製品開発により回収率の向上を図っています。

	主要なリスク	主な対応策
10	**製品市場の集中化による限定的な販売機会**	新規事業の開発、M&Aなどにより、事業領域の拡大を目指していきます。
11	**のれんおよび無形資産の多額の減損損失**	M&Aなどの資産の取得に際しては、資本コストを十分に考慮した上で投資判断を行っています。
12	**自然災害や当社情報システムへの攻撃被害などによる事業運営の停止**	BCP計画を策定するとともに、生産拠点や外部サプライヤーの分散化、クラウドの活用によるデータの分散保存などにより、事業運営に支障が出ないように努めています。
13	**設備投資の回収性**	資本コストをベースとした回収可能性を十分に吟味した上で投資判断を行っています。
14	**製品欠陥などによる信用・ブランド力の低下**	設計段階でのレビューや品質管理部門のクロスチェックなどを通して、信頼性の高い製品の提供ができるように努めています。
15	**化学物質規制強化による対策費用の発生**	環境規制に係る化学物質の動向についてモニターするとともに、代替技術の検討を行っています。
16	**当社による第三者の知的財産権の侵害、および第三者による当社知的財産権の侵害**	当社従業員を対象に定期的に教育を行っているほか、製品開発の時点で特許侵害の有無を確認しています。また、第三者による当社知的財産権の侵害に対しては、当社の権利を主張し厳正に対処します。
17	**専門性の高い人財の不足**	中長期的な採用計画の策定、グローバルローテーションなどにより人財の安定を図っています。
18	**当社ITシステムの陳腐化による業務効率の停滞**	優秀なITシステム人財を確保するとともに、現在保有しているITシステムを洗い出し、用途・継続性と市場の新しい技術を比較しています。

Sustainability

持続可能性を高めるマテリアリティ

アドバンテストは、長期的な視点に立ち、現代社会が抱えるさまざまな課題に対して「はかる」技術で貢献することを事業とサステナビリティ活動の原点としています。その原点を忘れずに、サプライチェーンも含めた企業活動全体で、利益創出による企業価値向上と事業を通じた社会的課題の解決に努め、持続可能な社会実現への貢献という社会的責任を果たしていきます。

マテリアリティに対する考え方

近年の情報化社会はますますその役割と分野を広げ、そのデータ量も莫大な規模となっています。

また、社会の活動を支えるデータセンターや自動車、医療分野などを代表として、従来にも増して高い信頼性を求められる時代となってきました。

グローバルな社会的課題の解決のために、今後、半導体の役割はますます重要になります。アドバンテストは半導体の高信頼性、高機能化、大容量化に対応し、半導体のテストを通じて社会の「安心・安全・心地よい」と持続可能な未来へ貢献してまいります。

アドバンテストでは、自社事業が社会に及ぼす影響および社会から求められる解決すべき課題を把握した上で、自社として取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を明確にし、具体的な取り組み指標（KPI）に基づいてマネジメントしていくことが重要だと考えます。

マテリアリティの特定

Step 1 項目整理と評価基準の作成

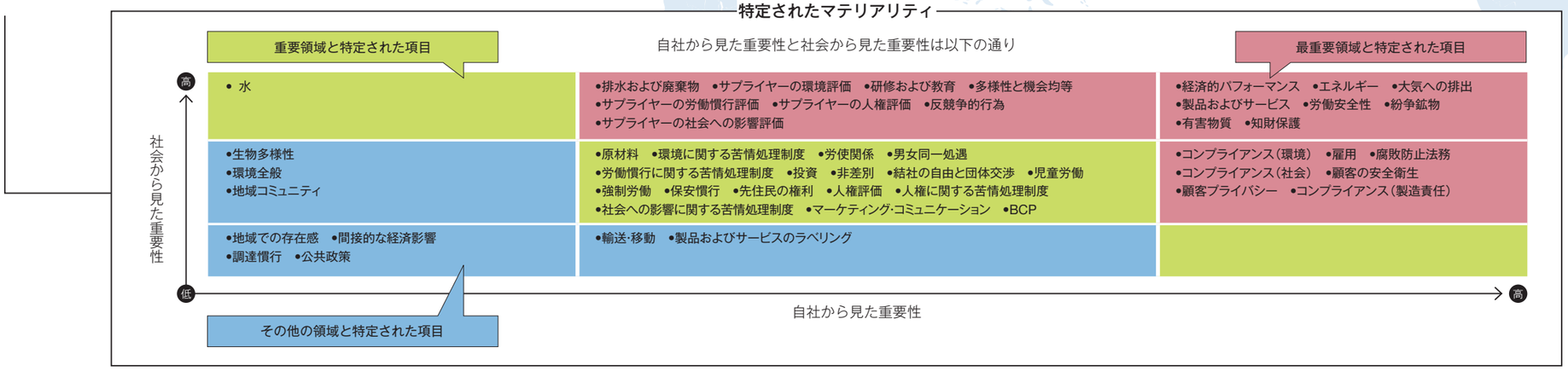
GRIスタンダード、RBA行動規範の要求事項、SASBなどの業界スタンダード、国際的開示基準および顧客や投資家からのアンケート調査の内容を踏まえ、自社としてのバウンダリーやビジネスリスクとの整合性を考慮して評価基準を設定しました。

Step 2 社内外の視点で見た重要度の検討

CSRワーキンググループメンバー、関係部署、担当役員で「ステークホルダーから見た重要度」、「アドバンテストグループとしての重要度」の視点からマテリアリティを検討しました。

Step 3 マテリアリティ確定とKPI策定

特定したマテリアリティについては、常務会での議論を経た上で決定しました。このマテリアリティ・アスペクトごとに1～2つの具体的な活動の指標およびKPI目標値を策定しました。



持続可能な開発目標

気候変動への対応や貧困の撲滅など、よりよき未来を実現するための世界共通の目標として2015年に国連で持続可能な開発目標（SDGs）が採択されました。

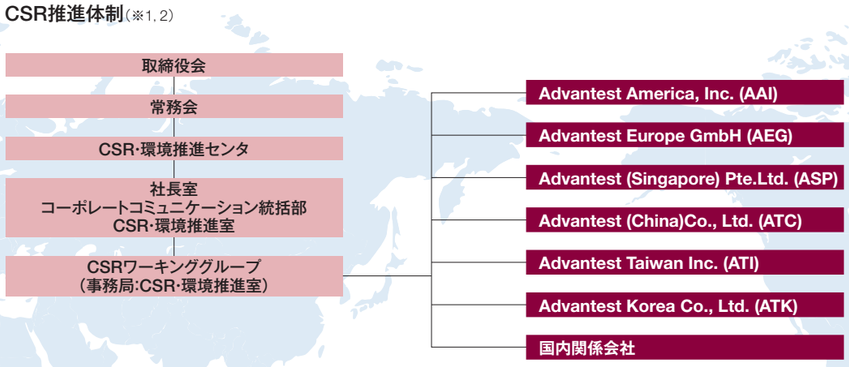
アドバンテストは経営理念である「先端技術を先端で支える」のもと、社会基盤となる半導体のテストを通じて、社会の技術発展および社会的課題の解決に貢献します。

推進体制

アドバンテストのCSR活動は、下図の体制で推進しています。CSR・環境推進室は、サステナビリティ動向の調査および取り組むべきサステナビリティ課題を明確に定めて、全社で解決する推進機能を有しています。

これに加えて、全社横断的なサステナビリティの取り組みを推進するため、総務・人事・広報・営業・品質保証・生産などの社内の責任部門からメンバーを選任した「CSRワーキンググループ」を設置し、ワールドワイドな活動を展開しています。

CSR推進体制（※1, 2）



※1：地域に根ざした社会貢献活動は、各国の地域の関係会社が活動を推進する。

※2：事業活動やグローバル展開に関わるCSR活動は、CSRワーキンググループを通じて、活動を推進する。（コンプライアンス、顧客対応、品質保証、人権、環境など）

Sustainability

サステナビリティ目標（マテリアリティ）

世界中のさまざまな場面で使われる半導体のテストを通じて、アドバンテストは社会の「安心・安全・心地よい」と持続可能な未来へ貢献してまいります。

「持続可能な開発目標（SDGs）」とは

より良き将来を実現し、私たちの地球を守るために、貧困や不平等、生物多様性の維持、気候変動への対応など、私たちを取り巻く社会的課題の解決に向けた「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」が2015年9月に国連の全加盟国（193カ国）で採択されました。

このSDGsで掲げられた17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって、『誰も取り残さない』世界を実現しようという壮大なチャレンジです。



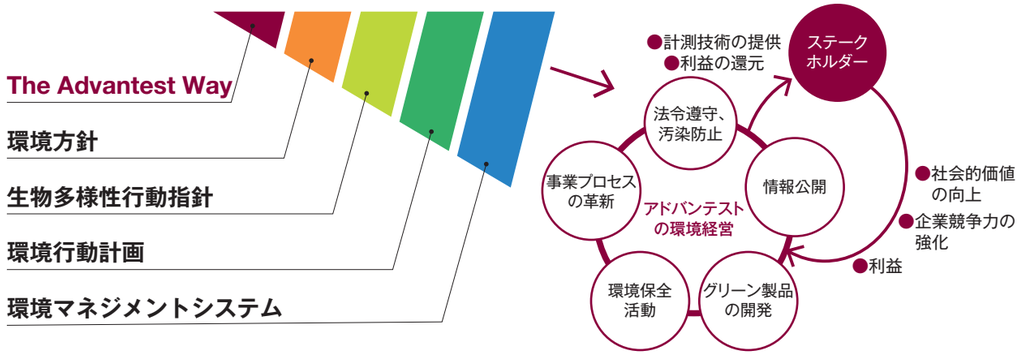
カテゴリ	特定したマテリアリティ	KPI	重要な理由	SDGs関連項目
経済	経済パフォーマンス	売上高、営業利益率、ROE、EPS	企業が持続的に活動し続ける上で、売上高や営業利益、ROE、EPSといった経済パフォーマンスは基盤であり最重要な指標であると考えています。	
環境	エネルギー	エネルギー消費原単位改善率	アドバンテストは、地球環境のためにも効率的なエネルギー利用は重要なCSR活動であると考えています。	
	大気への排出	GHG排出量スコープ1・2	事業活動をする上で、地球規模で取り組むべき温室効果ガス削減への取り組みは不可欠であり、エネルギー効率化に伴う排出量削減に取り組むことは重要であると考えます。	
	排水および廃棄物	廃棄物リサイクル率	資源に関して3Rを推進し、循環型社会に貢献することが企業の社会的責任の一環であり、廃棄物への取り組みが重要であると位置づけています。	
	有害物質	取引先有害物質含有調査の対象先割合	RoHS指令をはじめとした、電気・電子関連の法令の追加・改定が行われる中で、当社がコンプライアンスを保持するために、必要であると考えています。	
	製品およびサービス	グリーン製品自主基準クリア製品割合	アドバンテストの製品は、その利用を通じて大小さまざまな環境負荷が発生しています。環境負荷を低減させるグリーン製品は、地球環境課題への対応だけでなく、当社製品の品質の高さを伝えるという側面からも重要だと考えています。	
	コンプライアンス（環境）	環境コンプライアンス摘発件数	事業活動は、さまざまな環境影響を外部に与えます。アドバンテストでは、自社の事業活動が社会に与え得る環境影響を考慮し、コンプライアンスの徹底を図り、環境経営に反映させることが重要と考えています。	
	サプライヤーの環境評価	環境影響評価を行った上で、取引を開始した新規サプライヤーの割合	アドバンテストは、部品・材料や製造プロセスにおいても、環境保全の視点を取り入れることで、高品質なグリーン製品の開発につなげることが重要だと考えています。	
社会	紛争鉱物	お取引先様に材料・部材などの調達先の透明性確保をお願いするとともに、業界団体と連携し、紛争鉱物情報（製錬業者情報）の調査を行い、よりリスクの少ない部材の使用を継続する。	紛争鉱物は、米国金融規制改革法で規制されているだけでなく、社会全体で大きな問題になっています。アドバンテストは、2016年4月に米国上場を廃止し、米国金融規制改革法の対象外となっています。しかし、業界全体が連携して取り組んでいるこの問題について、アドバンテストも対応が重要であるという認識を持って取り組んでいます。	
	雇用	出産・育児休暇後の復職率	企業活動の根幹は人財です。アドバンテストでは、多様な人財を継続的に採用し、活躍できる職場を提供することが、企業価値を向上させる上でも重要な取り組みであると考えています。	
	労働安全衛生	労働災害発生率	アドバンテストは、事業活動を遂行するに当たり、従業員の安全確保と健康保持は大前提であり、常に意識の向上を図る必要があると認識しています。	
	研修および教育	従業員一人当たりの年間平均研修時間	企業価値を向上させるには、社員一人ひとりが自分の役割を明確に把握し、個人の能力を高める必要があります。その点から、研修および教育に関しては、重要なCSRテーマであると認識しています。	
	多様性と機会均等	女性社員比率	アドバンテストは、社員個々人の多様性を受容し、差別を排除し、一人ひとりが最大限に力を発揮し、いきいきと活躍できる職場を提供することが、社会からの信頼を得るためにも、かつ企業価値向上のためにも重要であると認識しています。	
	サプライヤーの労働慣行評価	労働慣行に関する評価を行った上で、取引を開始した新規サプライヤーの割合	アドバンテストは取引先まで含めた関連する幅広いステークホルダーが人権や労働慣行を遵守する中で、自社の事業を遂行していくことが重要であると考えています。	
	非差別	ヘルプラインへの問い合わせに対する解決件数	アドバンテストは、グローバルに事業を遂行していくに当たり、年齢・性別・国籍・宗教などによる差別を排除し、全ての人々がいきいきと働ける企業であることが重要であると考えます。	
	サプライヤーの人権評価	人権に関する評価を行った上で、取引を開始した新規サプライヤーの割合	アドバンテストは、部品・材料や製造プロセスにおける人権侵害は、自社の影響範囲であることを認識し、サプライヤーも含めた広い範囲での人権保護が重要であると考えています。	
	腐敗防止	不正行為の摘発件数	法令遵守、ガバナンスは企業活動の基礎であり、贈賄・収賄といったステークホルダーの信用を著しく毀損する行為をなくすことは、最低限の企業の社会的責任であり、第一に考えるべきことと認識しています。	
	独占禁止法の遵守	関連する法的措置事例件数	アドバンテストでは、反競争的行為をやめ、公正な取引を行うことが社会からの信頼を得るために重要なことだと認識しています。	
	コンプライアンス（社会）	社会的側面におけるコンプライアンス違反件数	アドバンテストは、ステークホルダーからの信用・信頼を得るためには、社員一人ひとりが高い倫理観を持って社会的責任を遂行することが重要であると考えています。	
	サプライヤーの社会への影響評価	社会への影響評価を行った上で、取引を開始した新規サプライヤーの割合	アドバンテストは、部品・材料や製造プロセスにおけるコンプライアンス事案や社会規範遵守も、自社に影響を与える点を認識し、お取引先様の皆さまを含めたサプライチェーン全体が社会的責任を果たしていくことが重要だと考えています。	
	顧客の安全衛生	安全性に関する自主規範違反件数	現代社会において製品の安全性はますます重要視されています。この社会的な期待に対して、より高度に対応していく継続的な取り組みが重要だと認識しています。	
	顧客のプライバシー	情報セキュリティに関するクレーム件数	お客様やお取引先様からいただいた情報は、社会的に保護されるべき情報であり、かつ当社にとっての情報資産でもあります。これらの情報を適切に保護・管理する活動は重要であると認識しています。	
	知的財産保護	知的財産に関するe-learning受講者割合	アドバンテストは最先端の技術力を強みとしています。そのため、自社の知的財産は競争力の源泉であり、これを保護することは、企業存続のために重要であると考えています。	
	コンプライアンス（製品／サービス）	製品／サービスに関するコンプライアンス違反件数	製品やサービスに関連する法律の遵守は、企業にとっての社会的責任であり、幅広い意味での品質管理になると考え、重要だと考えています。	

Materiality Focus 1 Environment

マテリアリティ・フォーカス 1 環境

アドバンテストグループ環境方針

アドバンテストグループは事業活動を通じ、社会の持続可能な発展に貢献します。
さらに、気候変動対策や生物多様性保全などの環境保護およびエネルギーや水資源などの持続可能な利用に努め、社会に信頼される企業として、全員参加で、以下の項目の環境保全活動に積極的に取り組みます。



1 **環境マネジメントの推進**
環境マネジメントシステムを維持し、事業活動と環境効率を両立させた環境目標を設定し、グローバルな環境保全活動を推進します。

2 **お客様の環境負荷低減**
省エネルギー、リサイクル性向上、有害物質の排除を行い、製品の材料調達から廃棄までのライフサイクルを考慮の上、お客様の環境負荷低減に貢献するグリーン製品やサービスを提供します。

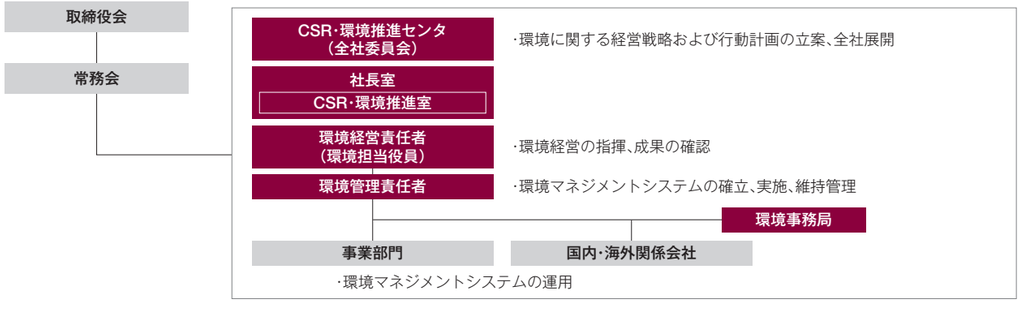
3 **事業プロセスの革新**
事業活動におけるプロセスを革新し、環境に配慮したものづくりによる環境パフォーマンスの継続的改善を推進します。

4 **環境保護と資源の持続可能な利用**
事業活動が環境に与える影響を把握し、気候変動対策や生物多様性保全などの環境保護およびエネルギーや水資源などの持続可能な利用に努めます。

5 **環境関連法令の遵守、汚染防止**
環境関連法令および自ら定めた事項を遵守し、化学物質や廃棄物などによる環境汚染と健康被害を予防します。

推進体制

アドバンテストグループは、グローバルに環境経営を推進するための体制を構築しています。





グリーン製品

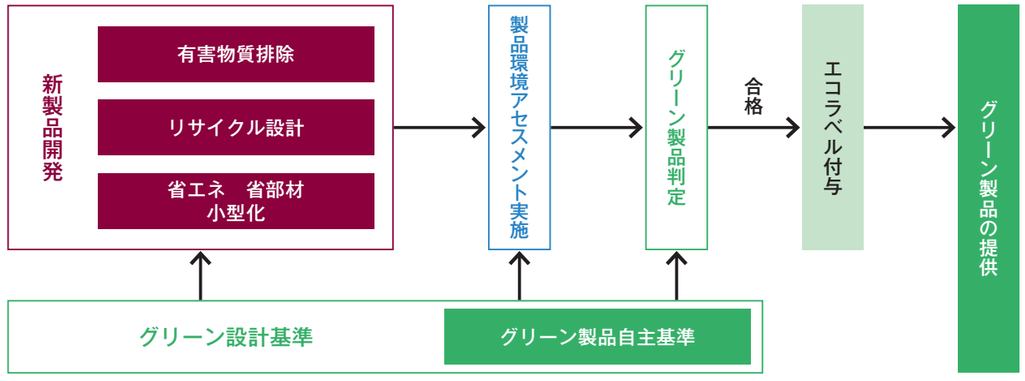
基本的な考え方

アドバンテストグループでは高精度・高品質を第一に、環境保全という視点で製品開発に取り組み、「省エネルギー・省資源対策」「リサイクル性の向上」「有害物質の排除」の3つのポイントで環境に配慮した製品をグリーン製品と認定しています。グリーン製品においては環境負荷の低減と同時に経済的な価値の向上も見られるため、当社グループではグリーン製品の提供が社会的要求に応え、お客様のメリットにもなるとの考えに基づき、取り組みを推進しています。

グリーン製品提供までの流れ

アドバンテストグループでは、新製品に対して製品環境アセスメントを実施しています。

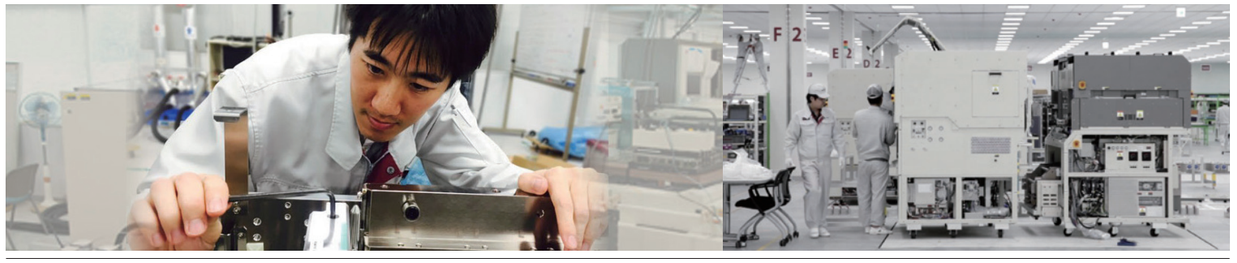
製品環境アセスメントでは、省エネ・省部材・小型化、リサイクル設計、有害物質の排除などの項目について審査を行い、アドバンテストで定めた「グリーン製品自主基準」をクリアした製品に、グリーン製品認定品として「エコラベル（タイプⅡ）」を付与しています。



省エネ、省資源	リサイクル設計	有害物質排除（グリーン調達）
● 自主基準 省エネ設計 省部材設計 小型化設計	● 自主基準 再生可能な樹脂材料の使用 解体の容易性を考慮した設計 廃棄情報の開示	● 自主基準 グリーン調達率の向上 使用禁止物質の排除

Materiality Focus 2 Social

マテリアリティ・フォーカス2 社会



■ 多様性と機会均等

アドバンテストは顧客や従業員、地域コミュニティーなどさまざまなステークホルダーに支えられており、その全てに対して社会的責任を負っています。当社では「社会」に関して特定したマテリアリティ（p.43～44参照）に基づいたマネジメントを実施しています。

ダイバーシティマネジメント

当社は、従業員個々人の多様性を受容し、一人ひとりが最大限に力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを目指しています。個々の違いを尊重し、それぞれが個性や能力を存分に発揮し活躍できる企業風土の形成に取り組んでいます。

具体的には、人種・性別・年齢・国籍・宗教・社会的出自・身体的障害・疾病・性的指向などによる差別を排除することを、基本方針で約束しています。また、採用や人事処遇においても、差別を排除し、グローバルに活躍できる人財の採用、育成、登用に力を入れています。

グローバル人財の採用・活用

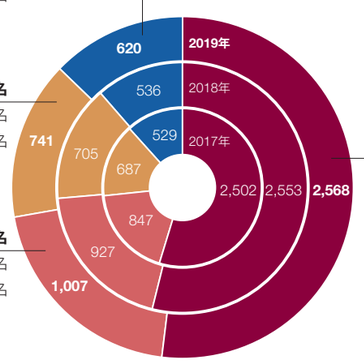
近年の事業のグローバル化を背景に、異文化に対する理解が深く、高いコミュニケーションスキルを持って、グローバルな舞台で業務を遂行できる人財の獲得を目指しています。具体的には、グループ全体でワールドワイドな視点での人事制度構築および人財の採用、育成、配置などを行い、グループ各社間の人事ローテーション・交流を通して、組織のグローバル化を推進しています。また、各組織における日常業務やトレーニングを通して、それぞれの持つ技術やノウハウを共有することで、個々の従業員がより高度な技術と多様なビジネス環境に適応したスキルを習得する取り組みを実施しています。

地域別従業員数　（人数は各年の3月31日時点）

北米
2019年　620名（13%）うち女性 108名
2018年　536名（11%）うち女性　88名
2017年　529名（12%）うち女性　84名

ヨーロッパ
2019年　741名（15%）うち女性 128名
2018年　705名（15%）うち女性 125名
2017年　687名（15%）うち女性 113名

アジア
2019年　1,007名（20%）うち女性 236名
2018年　927名（20%）うち女性 217名
2017年　847名（19%）うち女性 197名



日本
2019年　2,568名（52%）うち女性 416名
2018年　2,553名（54%）うち女性 400名
2017年　2,502名（55%）うち女性 378名

グローバル人事活動

当社では、グローバル人財、フロンティア人財の育成に向け、グローバル共通や各国独自のさまざまな取り組みを行っています。

具体的な活動として、定期的に「Global HR Meeting」を開催し、各国での状況や取り組みを共有し、また、グループ共通の人事課題解決に向け議論する場を設けています。

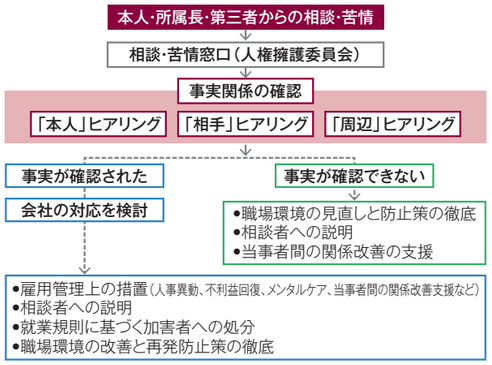
この「Global HR Meeting」では、グループ各社の人事責任者が集結し、各国の取り組みや課題を発表。また、共通の人事制度や新たなシステム導入など、さらなるグローバル化に向けた議論を行い、交流を深めています。

■ 人権の保護・尊重

人権の保護・尊重を推進する体制

当社では、企業倫理相談室、コンプライアンス委員会を中心に、人権問題の啓発、施策、差別的取り扱いに関する相談および苦情対応に努めています。

また、取引先に対しては、「アドバンテストサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を共有し、強制労働や児童労働、差別の禁止など、人権への配慮も徹底するよう周知を図っています。



人権を尊重した職場づくり

当社は、グローバルに事業展開するに当たって、人権への配慮が重要な要素であると考えています。各国・地域の法令などを踏まえ、「世界人権宣言」などの人権に関する国際規範を支持し、基本的人権を尊重します。

また、国際連合が提唱する世界的なイニシアチブである「国連グローバル・コンパクト」に署名するとともに、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入し、国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野で企業が遵守すべき普遍的原則「国連グローバル・コンパクト10原則」を支持し、各分野における取り組みを推進しています。さらに、当社の企業文化の基盤である「The Advantest Way」においても、人種・性別・年齢・国籍・宗教・社会的出自・身体的障害・疾病・性的指向などによる差別を禁止する、人権擁護に関する方針を定めています。また、人権と差別防止マニュアル、ハラスメント防止ガイドを策定し、人権の保護・尊重を推進しています。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

Materiality Focus 3 Governance

マテリアリティ・フォーカス 3 ガバナンス

■ 企業倫理と法令遵守

アドバンテストは、企業の持続性には、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って社会的責任を遂行し、ステークホルダーからの信用・信頼を得ることが最も重要であると考えています。この考えに基づき、経営、業務執行の基本方針として「The Advantest Way」を定め、経営理念、ビジョン、コア・バリューおよび行動指針、ESG推進によるサステナビリティ、さらに具体的な行動基準を示すことで、倫理意識の向上に努めています。

コンプライアンス推進体制

アドバンテストは、全グループ従業員が「The Advantest Way」を十分理解し、遵守するよう指導・アドバイスを行っており、運用体制もグローバルで整備しています。

また国際社会の一員として、国ごとに異なる法令などを守り、正しく事業を遂行していることを確認するため、グローバル監査チームにより、コンプライアンス監査を定期的に実施しています。

所属長
業務や諸事情を理解している所属長に相談

関係部署
業務上関係する部署に相談

↓

企業倫理相談室
上記関係者に相談しにくい場合直接相談

コンプライアンス教育

当社では監査室および法務部門の連携により、各国法令に関する啓発活動の強化を図っています。また、グループ従業員全員に対し「The Advantest Way」と「汚職防止および贈収賄防止」の定期的なe-learning教育と、遵守合意取り付けを実施しています。

2018年度は、グループ従業員全員がe-learning教育を受け、遵守に合意しています。





コンプライアンスに関するマテリアリティ

コンプライアンスは経営上の最重要課題であり、事業活動を進める大前提です。アドバンテストは従業員一人ひとりが高い倫理観を持って社会的責任を遂行するために、「The Advantest Way」の中に行動基準を示し、グループ従業員全員の意識向上に努めています。

マテリアリティ	KPI	重要な理由	責任部署・部門
環境的側面	環境法令違反摘発件数：0件	環境関連の重大な法令違反の未然防止に努める	CSR・環境推進センタ、環境経営責任者
非差別	ヘルプライン問い合わせの解決件数：全件	年齢・性別・国籍・宗教などによる差別を排除し、いきいきと働ける企業を目指す	企業倫理相談室、コンプライアンス委員会
腐敗防止	不正行為の摘発件数：0件	贈賄・収賄などステークホルダーの信用を著しく毀損する行為をなくす	法務部
独占禁止法の遵守	法的措置事例件数：0件	反競争的行為の撲滅、公正な取引の励行	法務部
社会的側面	法令違反摘発件数：0件	高い倫理観のもと、社会的責任を遂行する	企業倫理相談室、コンプライアンス委員会

サプライチェーンにおける社会的責任

アドバンテストは、取引先の皆さまを含めたサプライチェーンとして社会的責任を果たしていくために、当社のウェブサイト上で「調達方針」および「アドバンテストサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を公開し、取引先に関連法令と社会規範の遵守をお願いしています。

当社の部材調達において影響が大きい取引先にCSRに関するアンケートを年1回実施しています。アンケートの設問内容については、「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の内容を中心に、その年の当社の重点課題や、前年までの調査結果の分析をもとに毎年内容を再検討し、取引先の皆さまとの認識を合わせられるように工夫して実施しています。また、取引先ごとに回答結果をまとめた資料を作成し、評価の高い点、改善をお願いする点等について個別にフィードバックさせていただくことで、当社とともに発展していく関係を築いています。

Corporate Governance

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

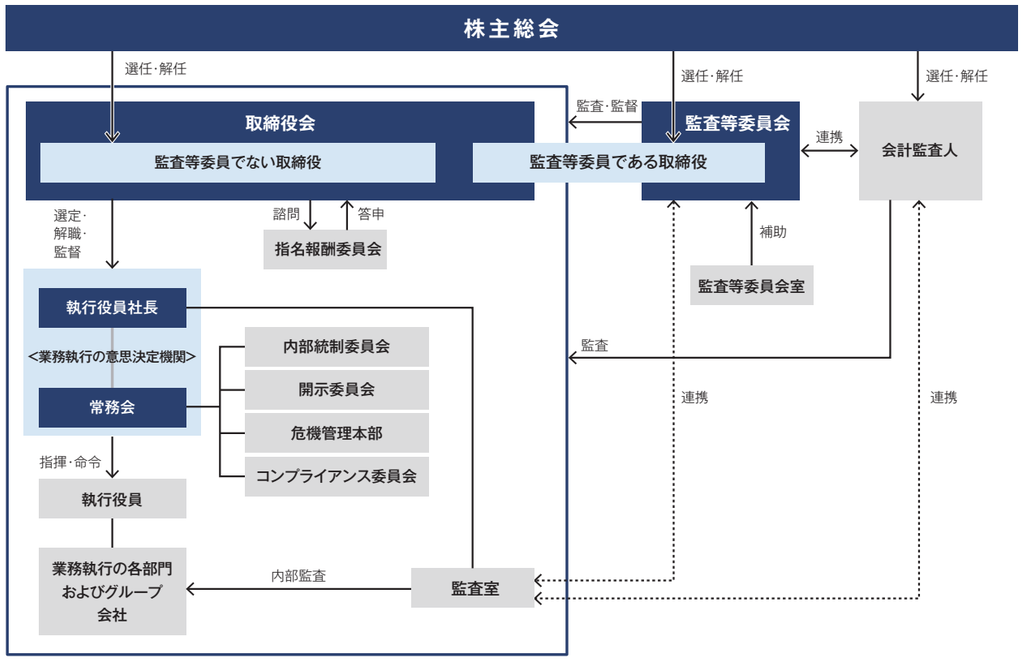
当社グループは、「先端技術を先端で支える」を経営理念とし、世界中のお客さまにご満足いただける技術・商品・サービスを提供するために、絶えず自己研鑽に励み、最先端の技術開発を通して社会の発展に貢献することを使命としています。

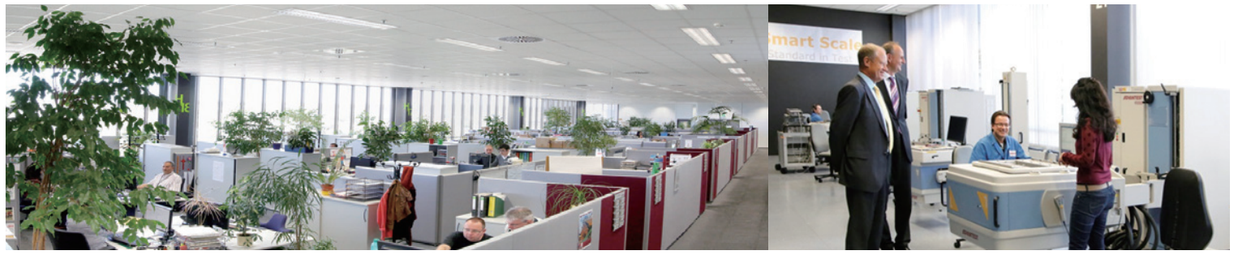
この経営理念に従い、当社グループは、ステークホルダーからの負託に応え、当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を目指します。その実現のため、公平、効率的、かつ透明性の高いガバナンス体制を構築することをコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としています。

なお、当社の「コーポレートガバナンス基本方針」は、以下の当社ウェブサイトにおいて公開しています。

https://www.advantest.com/investors/management-policy/corporate-governance

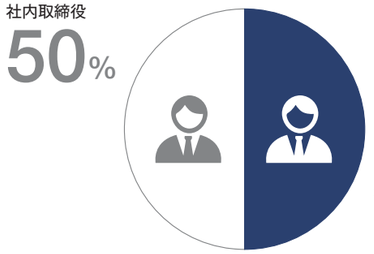
コーポレートガバナンス体制



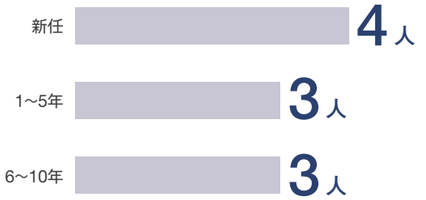


ガバナンス・ハイライト

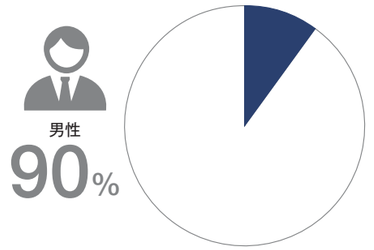
取締役会の構成比率



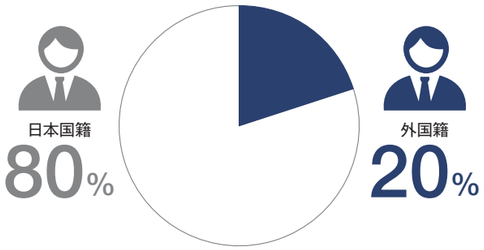
取締役の在任期間（通算） 2019年6月26日現在



取締役男女比率



外国籍取締役比率



取締役会議長／各種委員会委員長

取締役会議長
吉田 芳明
（代表取締役兼執行役員社長）

監査等委員会委員長
栗田 優一
（社内取締役）

指名報酬委員会委員長
占部 利充
（社外取締役）

コーポレートガバナンス体制強化の取り組み

- **2003年6月** ● 執行役員制度の導入
- **2006年2月** ● 第1回指名報酬委員会の開催
- **2006年6月** ● 退職慰労金制度の廃止
  ● 社外取締役の選任
- **2011年6月** ● 外国籍取締役の選任
- **2015年6月** ● 監査等委員会設置会社に移行
- **2017年1月** ● 指名報酬委員会の委員の過半数を社外取締役とする
- **2017年6月** ● 指名報酬委員会の委員長に社外取締役を選任
- **2018年6月** ● 女性取締役の選任
  ● 株式報酬制度の導入・ストックオプション報酬制度の見直し

Corporate Governance

取締役一覧



1 代表取締役兼執行役員社長 吉田 芳明

職位任命	2013年
生年月日	1958年2月8日
国籍	日本
当社株保有数	**47,363株**

経験とスキル

2 社外取締役 唐津 治夢

職位任命	2012年
生年月日	1947年4月25日
国籍	日本
当社株保有数	**2,864株**

経験とスキル

3 社外取締役 占部 利充

職位任命	2019年
生年月日	1954年10月2日
国籍	日本
当社株保有数	**0株**

経験とスキル

4 社外取締役 ニコラス ベネシュ

職位任命	2019年
生年月日	1956年4月16日
国籍	米国
当社株保有数	**0株**

経験とスキル

5 取締役兼常務執行役員 ハンス ユルゲン ヴァーグナー

職位任命	2017年
生年月日	1960年1月19日
国籍	ドイツ
当社株保有数	**0株**

経験とスキル

6 取締役兼常務執行役員 塚越 聡一

職位任命	2017年
生年月日	1960年2月1日
国籍	日本
当社株保有数	**4,712株**

経験とスキル

7 取締役兼常務執行役員 藤田 敦司

職位任命	2019年
生年月日	1959年11月15日
国籍	日本
当社株保有数	**2,199株**

経験とスキル

8 取締役 常勤監査等委員 栗田 優一

職位任命	2015年
生年月日	1949年7月28日
国籍	日本
当社株保有数	**11,349株**

経験とスキル

9 社外取締役 監査等委員 村田 恒子

職位任命	2018年
生年月日	1958年9月27日
国籍	日本
当社株保有数	**344株**

経験とスキル

10 社外取締役 監査等委員 難波 孝一

職位任命	2019年
生年月日	1949年9月1日
国籍	日本
当社株保有数	**0株**

経験とスキル

※当社株保有数は2019年3月末現在

	該当人数		該当人数
経営	2名	研究開発	2名
財務・会計	2名	グローバルオペレーション	9名
半導体業界知見	4名	法務	3名

各取締役の選任事由、所属委員会、出欠状況

取締役会 監査等委員会 指名報酬委員会

	氏名	地位および担当	選任事由	所属する委員会と出席率※
1	吉田 芳明	代表取締役兼執行役員社長	当社子会社代表取締役、当社の経営企画部門長、社長室長およびナノテクノロジー事業部門長を経て、2017年1月から代表取締役兼執行役員社長を務めており、当社グループの事業および会社経営に幅広い知識と経験を有することから、持続的な企業価値向上の実現のために適任と判断しました。	14/14 14/14
2	唐津 治夢	社外取締役	国内外の研究開発機関の経営経験に加え、半導体に精通する専門家としての幅広い知識と経験を有しています。当社が属する業界に係る同氏の識見を当社グループの経営に反映させることが当社の持続的な企業価値向上および取締役会の活性化に資するものであることから、当社社外取締役として適任と判断しました。	14/14
3	新任 占部 利充	社外取締役	日本を代表する総合商社での豊富な経営経験、特に米国およびアジアにおける海外経験、事業投資判断などに関する経験、人事など管理部門に関する幅広い経験を有しています。同氏の識見を当社グループのグローバル経営に反映させることが当社の持続的な企業価値向上および取締役会の活性化に資するものであることから、当社社外取締役として適任と判断しました。	
4	新任 ニコラス ベネシュ	社外取締役	コーポレートガバナンスに係る幅広い知識と経験およびM&Aを含む投資銀行実務の経験を有しています。コーポレートガバナンスおよび株主目線に係る同氏の識見を当社グループのグローバル経営に反映させることが当社の持続的な企業価値向上および取締役会の活性化に資するものであることから、当社社外取締役として適任と判断しました。	
5	ハンス ユルゲン ヴァーグナー	取締役兼常務執行役員	ATEビジネスグループの事業責任者およびAdvantest Europe GmbHのManaging Directorを務めています。当社のコアビジネスである半導体・部品テストシステム事業に関わる市場動向や技術開発に対して、豊富な知識を有しています。また世界各地での顧客とのつながりも深いため、取締役会のさらなるグローバル化のためにも適任と判断しました。	13/14
6	塚越 聡一	取締役兼常務執行役員	営業部門に従事し、営業部門の副本部長を務めた後、現在は生産部門長を務め、営業および生産の両部門に関して幅広い知識と経験を有することから、製造現場の効率化およびサプライチェーンの最適化による持続的な企業価値向上の実現のために適任と判断しました。	14/14
7	新任 藤田 敦司	取締役兼常務執行役員	米国およびドイツにおける海外勤務を含め、長年にわたり経理・財務を中心とした管理部門に従事し、当社グループの事業および経営管理に関して幅広い知識と経験を有することから、当社の持続的な企業価値向上の実現のために適任と判断しました。	
8	栗田 優一	取締役 常勤監査等委員	財務および経営企画部門における長年の経験があり、財務および会計に関する幅広い知識と経験を有しています。また、当社の取締役および監査役を歴任し、現在は常勤の監査等委員である取締役として監査・監督およびガバナンスの向上に努めています。このような実績を踏まえ、監査・監督機能の向上のために適任と判断しました。	14/14 12/12
9	村田 恒子	社外取締役 監査等委員	民間企業および日本年金機構における役員としての実務経験に加え、法務部門責任者として企業のコンプライアンス対策および企業ガバナンスに精通しており、さらに、日本年金機構および株式会社日本政策金融公庫における監事・監査役としての監査実務を通じた豊富な経験を有しています。企業法務および監査実務に係る同氏の識見を当社グループの監査・監督に反映させることが監査・監督機能の向上に資するものであることから、当社監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。	14/14 12/12
10	新任 難波 孝一	社外取締役 監査等委員	長年にわたり主に民事事件を担当する裁判官を務めた後、弁護士として企業法務の実務に携わるなど、法律やコンプライアンスに関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しています。同氏の識見を当社グループの監査・監督に反映させることが監査・監督機能の向上に資するものであることから、当社監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。	

※2018年の定時株主総会終結時から2019年6月の定時株主総会終結時まで

Corporate Governance

社外取締役メッセージ



グランドデザインの深化・実体化を

『計測技術がものに価値を与える』というのは、アドバンテストの前身であるタケダ理研工業株式会社創業者の武田郁夫氏から、かつて直接伺った言葉です。計測という一見地味で受け身に見える活動が、実は産業社会の価値の原点である、という自負と識見の詰まった至言だと思います。現在でもこの言葉は当社ビジネスの根幹を言い表す原理として、脈々と生きています。

時代が変わり、技術の進展に合わせ、『計測技術』の内容は変遷し、価値を与える対象の『もの』は、より広範かつ複雑化してきています。そのような中で、当社の行く手を示す『グランドデザイン』が策定されてきました。このスケッチを深化し続け、実体化していくことで、次にどういうマーケットを追求し、その中での当社の役割・戦略、提供する製品・サービスをどう展開するか、が見えてくることでしょう。このことはまた、会社のガバナンスではどこに力点を置くべきか、他社との必要な協業M&Aをどう進めるか、への指針ともなるものです。

経営の判断における、短期、中長期の個々の案件の審議を通じた参画に加え、こうしたグランドデザインの深化・実体化の議論を通じて、独立役員の立場から、会社執行部とは異なる視点、会社のアンテナからは見えにくい情報、人的ネットワークなどを提供し、事業の発展に資することができれば幸いであると考えています。



現場の実態を知ることで、建設的な提言・助言へ

当社の取締役会では、毎回、活発な議論が交わされていますが、それらの議論が言いっ放しで終わらないように、次の取締役会の冒頭で、前回の宿題事項への取組状況の報告がなされるなど、PDCAが回る仕組みに改善されてきています。

社外取締役の役割は、経営陣にとって耳の痛い話であっても、必要な意見をしっかり伝えることだと思います。「見ざる、言わざる、聞かざる」という不作為は、絶対にあってはならない姿勢と肝に銘じ、特に攻めと守り両面のリスクマネジメントの観点からの意見具申が大切と考えています。

コーポレートガバナンスを有効に機能させるためには、社外取締役の立場でも、現場の実態を知ることが大変重要です。当社では、毎年、全取締役一緒に海外事業場を視察し、オフサイトミーティングを行う機会が設けられています。また、監査等委員である社外取締役は、常勤監査等委員の往査にも可能な範囲で同行することで、事業現場の実態や気づきを確認しつつ、建設的な提言や助言につなげていくことができると思います。

昨年策定したグランドデザインと中期経営計画の着実な達成に向けて、当社の強みである業界No.1の製品ポートフォリオと優良顧客基盤、そしてグローバルサポート力や総合提案力をさらに強化し、社員にとっても働きやすい企業として持続的に成長できるよう、また、株主、お客様、取引先など全てのステークホルダーの皆さまに信頼していただけるように、当社の企業価値の向上に貢献するとともに、経営の健全性・透明性を高めていくよう尽力してまいります。



執行部とは異なる視点を持って、経営の意思決定に参画

株主・従業員・顧客・社会の4つのステークホルダーとの関係をバランス良く保ちながら、持続的な企業価値向上を図ることが企業のミッションであり、この実現を担保する企業統治の仕組みがコーポレートガバナンスだと理解しています。全てのステークホルダーを理解することは社内役員・社外役員を含む取締役全員の義務ですが、敢えて言えば、従業員や顧客との距離が近い社内役員に対して、社外役員は株主と社会をより強く意識する立場だろうと思います。私は、国内外の産業界との接点が広い総合商社やリース会社で、企業経営、並びに人事・事業投資・経営計画・IT・金融などの業務、米国・香港駐在や諸外国企業との仕事を長年経験してきました。ステークホルダーとの関係や経済・産業動向に関する私なりの肌感覚を活かして、執行部とは異なる視点を持って意思決定に参画し、当社の企業価値向上に貢献したいと思います。



企業情報開示の第一線リーダーを目指して

これまで長きに亘りESG経営の推進を唱えてきた者としては、当社がついに統合レポートを発行するに至ったことは嬉しく思います。投資家からのフィードバックを踏まえ、当社の長期的な成長、収益性、持続可能性、そしてグローバル・シーンでの「立ち位置」に大きな影響を与える課題の理解とそれらの優先度を判断する力を磨いていかなければなりません。

優秀なエンジニアやマネジメントを確保するための施策が重要であることは明らかですが、曖昧なものもあります。「Sustainability(持続可能性)」や「Materiality(重要課題)」という用語自体まだ未熟な概念であり、毎年の評価、定点観測を通して、新しい評価指標を確立していく必要があります。投資家が簡単に企業情報を収集できること、それが自身の判断と企業間比較を補完するということはもはや一般的なことであり、それを肝に銘じて、我々は今後さらに開示の範囲を広げていく必要があります。当社がその第一線のリーダーとなることを願っています。



物言わぬは腹ふくるるわざなり

私は、約35年半の裁判官生活の中で、東京地裁では商事部の部総括裁判官として社会の耳目を集める会社のコーポレートガバナンス違反の有無が問われた事件などを担当しました。また、弁護士になってからは、製品の不正調査などを担当しました。そこで経験したのは、ガバナンスの制度設計自体は整備されているのですが、それを運用する人が、問題となる事案について十分な議論をしていない実情でした。まさに、「仏を造って魂入れず」の状態であり、そこには忖度が幅をきかせる企業風土が醸成されていたように感じます。

裁判所では、合議においては、最も経験の浅い裁判官から自分の意見を述べるという慣行があります。昔から、「物言わぬは腹ふくるるわざなり」という諺があります。社外取締役は初めての経験ですが、疑問に思ったことなどについては積極的に発言し、当社のコーポレートガバナンス向上のためにその職を果たしたいと思っています。

Corporate Governance

統治機構

取締役会

取締役会は、経営の意思決定機関として、グループ全体の経営方針、経営戦略などの重要事項について決定するとともに、業務執行機関の業務執行を監視、監督します。当社は、取締役会メンバーに複数の社外取締役を含めることで、取締役会の監視、監督機能を強化しています。取締役会では、経営陣から提案された議題に対して幅広い知識と経験を有する取締役がそれぞれの視点から意見を表明し、活発な議論が交わされています。現在の取締役会は、社内取締役５名、社外取締役５名、計10名（いずれも監査等委員である取締役を含む）で構成されます。取締役会の構成員の詳細につきましては、p.53～54に記載のとおりです。取締役会の議長は代表取締役兼執行役員社長の吉田芳明氏が務めています。

2018年度の取締役会での主な検討事項

- 経営・基本方針
- 役員人事
- 株主総会付議事項の決定
- 予算・決算
- 企業結合など

監査体制

当社は、2015年6月24日に監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会は、監査等委員会で策定された監査方針および監査計画に基づき、当社の業務および財産の状況の調査に加え、監査室その他の内部統制部門、会計監査人等との連携により、取締役の職務執行および執行役員その他業務執行機関の業務執行を監査します。監査等委員会は、社内取締役１名、社外取締役２名、計３名で構成されます。監査等委員会は、重要な会議への出席および執行部門からの業務報告の聴取を通じた情報収集ならびに会計監査人および内部監査部門との連携強化により、監査等委員会による監査・監督機能の実効性を高めるため、常勤の監査等委員を１名選定しています。監査等委員である取締役の栗田優一氏は、当社の財務および管理担当役員における長年の経験があり、財務および会計に関する十分な知見を有する者です。また、監査等委員である取締役の村田恒子氏および難波孝一氏は法務に関する十分な知見を有する者です。監査等委員会の委員長は栗田優一氏が務めています。当社では、監査等委員会の職務を補助すべき従業員を２名配置しています。監査等委員会、監査室その他の内部統制部門、会計監査人、アドバンテストグループ各社の監査役などは定期的な協議および必要に応じて随時打ち合わせを行うことにより相互の連携を図っています。

内部監査については監査室を設置し、複数の専任の従業員により、会社の内部統制の整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っています。

会計監査については、当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、所定の監査を受けています。2018年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、薄井誠氏、北本佳永子氏および脇本恵一氏です。継続監査年数は全員7年以内です。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家などの専門的知識を有する者を含んでいます。

指名報酬委員会

当社は、取締役および執行役員の選任・選定、解任・解職ならびに取締役および執行役員の報酬の決定に当たり取締役会の役割を補完する任意の機関として指名報酬委員会を設置しています。指名報酬委員会が、指名委員会および報酬委員会双方の機能を担っています。指名報酬委員会は職務の遂行に当たり、取締役および執行役員の選任・選定、解任・解職および報酬の公正性、妥当性および透明性を向上させる責務を負います。

指名報酬委員会は、取締役会決議により、取締役の中から選定された委員によって構成されます。独立した視点を取り入れるため、委員の過半数は独立社外取締役により構成されています。人事部が指名報酬委員会の事務局として対応しています。

2018年度の指名報酬委員会での主な検討事項

- 「取締役および執行役員を選任・選定、解任・解職するに当たっての方針と手続」および「取締役および執行役員の報酬を決定するに当たっての方針と手続」の改定
- 固定報酬、業績連動賞与、ストックオプション、業績連動型株式報酬など取締役および執行役員に係る報酬全般
- 2019年の定時株主総会終結時からの取締役および執行役員候補者に関する審議

現在の委員は、占部利充氏、難波孝一氏および吉田芳明氏であり、占部利充氏が委員長を務めています。

指名報酬委員会は、取締役および執行役員につき、取締役会の定める「取締役および執行役員を選任・選定、解任・解職するに当たっての方針と手続」に従い、当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を候補者として取締役会に答申し、独立社外取締役については、前述の「取締役および執行役員を選任・選定、解任・解職するに当たっての方針と手続」に加え、取締役会の定める「独立社外取締役の独立性判断基準」に従い、豊かな知見を持ち、取締役会への積極的な貢献が期待できる人物を、候補者として取締役会に答申するものとします。

社外取締役の選任・選定基準

当社の定める独立性判断基準に該当し、かつ次のいずれかの経歴または能力を有する者の中から、人格、他社役員の兼任状況、当社社外取締役としての在任年数などを総合的に勘案し、候補者とします。

- 弁護士などの法律の専門家
- 会社の経営に関与した経験を有する者
- 財務および会計に関する相当程度の知識を有する者
- 半導体関連業界など、当社ビジネスに関連する業界の知識や経験を有する者
- 研究、開発の豊富な経験を有する者
- その他上記各項目に準じた経歴または能力を有する者

Corporate Governance

役員報酬／実効性評価

企業価値向上に向けた報酬の設計

報酬決定方針とプロセス

取締役および執行役員の報酬については、以下の通り、「取締役および執行役員の報酬を決定するに当たっての方針と手続」に記載しています。また、業務執行取締役および執行役員の報酬内容については、固定報酬に加え、業績に連動させた賞与および株式報酬からなり、それらの適切な割合を指名報酬委員会にて審議し、取締役会で決定しています。なお、監査等委員である取締役および社外取締役については固定報酬のみとなっています。

「取締役および執行役員の報酬を決定するに当たっての方針と手続」

1. 趣旨

取締役および執行役員の報酬については、当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値の向上、株主利益への貢献、経営を担う優秀な人材の確保およびモチベーション向上に資するよう、本方針と手続きを定めます。

2. 報酬の体系および決定方針

取締役(監査等委員である取締役を除きます)および執行役員の報酬は、上記1. に定める趣旨に従い、①固定報酬、②業績連動賞与、③株式報酬で構成するとともに、これらの金額および割合を適切に設定します。

社外取締役については、その役割や独立性を考慮し、固定報酬のみとします。

①固定報酬については、外部の客観的データを参照しつつ、担っている職務・職責に応じた適切な水準で設定します。

②業績連動賞与については、短期インセンティブとして位置付け、当社グループの売上高、営業利益率、当期利益、ROEなどの業績指標に基づき算出します。

③株式報酬については、長期インセンティブおよび株主価値の共有として位置付け、業績の動向、経営環境、株価水準などを総合的に勘案し、ストック・オプションと業績連動型株式報酬を付与します。なお、業績連動型株式報酬は連続する3事業年度における当社グループの売上高、営業利益率、当期利益、ROEなどの業績指標に基づき受取株式数が変動します。

3. 報酬決定の手続

取締役(監査等委員である取締役を除きます)および執行役員の報酬については、取締役会の諮問に基づき、指名報酬委員会が審議し、取締役会に提案します。取締役会は、指名報酬委員会からの提案について審議し、報酬を決定します。監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

取締役報酬の上限

	金銭報酬	業績連動型株式報酬	ストック・オプション報酬
監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)	年額6億円以内(*1)	年額2億円以内(*2)	年額2億円以内(*2)
監査等委員でない社外取締役		対象外	
監査等委員である取締役	年額1億円以内(*1)		

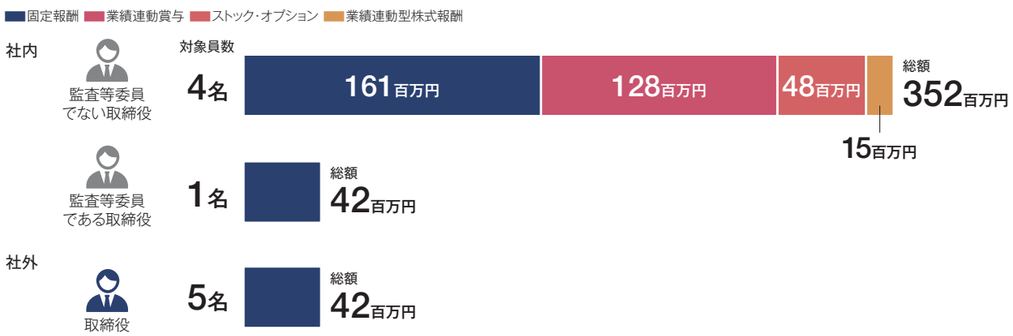
(*1)2015年6月24日開催の第73回定時株主総会の決議による
(*2)2018年6月27日開催の第76回定時株主総会の決議による

1億円以上の報酬を受けた取締役とその報酬額 (2018年度)

氏名	報酬などの総額(百万円)	役員区分(2019年3月末時点)	会社区分	報酬などの種類別の総額(百万円)			
				固定報酬	業績連動賞与	ストック・オプション	業績連動型株式報酬
吉田 芳明	132	代表取締役兼執行役員社長	(株)アドバンテスト	60	51	17	4
明 世範	108	取締役兼執行役員副社長	(株)アドバンテスト	50	42	12	4
ハンス ユルゲン ヴァーグナー	112	取締役兼常務執行役員	(株)アドバンテスト	10	—	10	3
		Managing Director	Advantest Europe GmbH	50	39	—	—

※ハンス ユルゲン ヴァーグナー氏の報酬額には、Advantest Europe GmbHでの支給分を含みます。為替レートは1ユーロ=128.82円にて計算しています。

役員報酬の構成 (2018年度)



(注)2019年3月31日時点における社外役員の在籍人数は４名でありますが、上記報酬額および員数には2018年６月27日付で退任した１名分を含んでいます。

取締役会の実効性評価

取締役会はその役割と責務の実効性を評価するため、毎年、取締役全員にアンケートを行い取締役会の構成、運営、議論の状況などについて意見の収集と分析を行っています。

■ 2017年度の評価結果と2018年度の対応

代表取締役などの後継者の計画や経営陣の選任・選定、解任・解職のプロセスの向上と取締役へのトレーニングにつきましては、さらなる改善の余地があるとの指摘がありました。それに基づき取締役会にて議論を行い、後継者計画および経営陣の選任・選定、解任・解職のプロセスにつきましては、「コーポレートガバナンス基本方針」と「コーポレートガバナンス報告書」に記載することにいたしました。

2018年度の取締役および執行役員のトレーニングにつきましては、取締役および執行役員(それぞれ外国籍の者を含む。)に対してコーポレートガバナンスに関するトレーニングを実施しました。また、取締役会構成員の多様性向上についての指摘がありましたが、2018年6月27日の定時株主総会において女性の新任取締役1名が選任されました。

2018年度の評価結果

2018年度の主な指摘事項は次の通りでした。今後、対応を検討します。

- 代表取締役などの後継者計画の策定
- 事業に影響するリスクの再分析
- 取締役のトレーニングメニューの検討

11 Year Financial & Non-Financial Highlights

11年間の主要財務・非財務データ

株式会社アドバンテストおよび連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

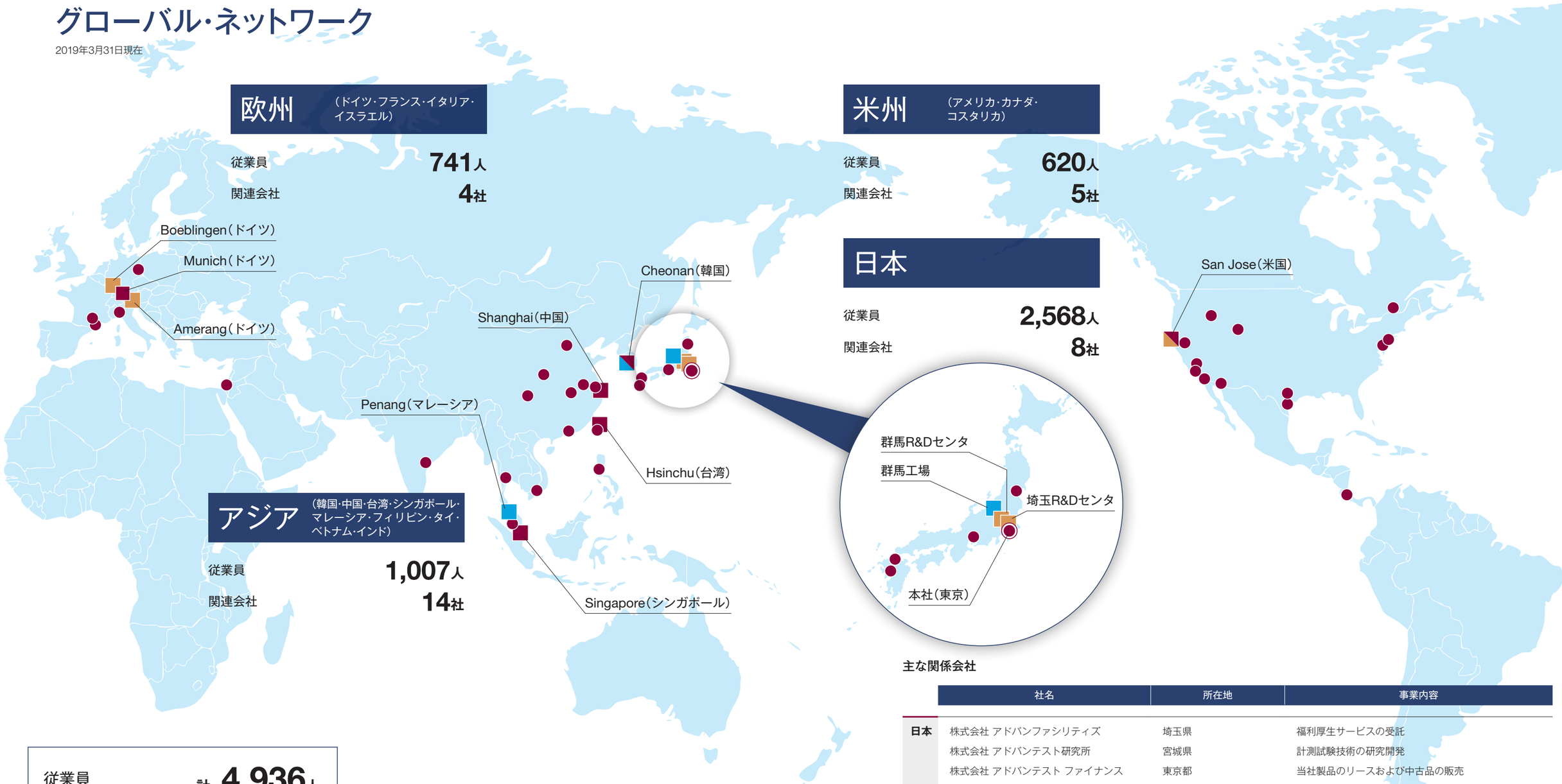
	US GAAP / 米国会計基準						IFRS / 国際会計基準				
											単位：百万円
	FY2008 (2009/3)	FY2009 (2010/3)	FY2010 (2011/3)	FY2011 (2012/3)	FY2012 (2013/3)	FY2013 (2014/3)	FY2014 (2015/3)	FY2015 (2016/3)	FY2016 (2017/3)	FY2017 (2018/3)	**FY2018 (2019/3)**
連結財務関連データ											
会計年度											
売上高	76,652	53,225	99,634	141,048	132,903	111,878	163,803	162,111	155,916	207,223	282,456
売上原価	56,837	27,297	51,164	72,300	63,983	62,545	72,048	70,636	66,176	100,635	128,417
売上総利益	19,815	25,928	48,470	68,748	68,920	49,333	91,755	91,475	89,740	106,588	154,039
販管費など (*1)	69,272	37,567	42,359	67,911	68,840	85,702	74,897	78,878	75,835	82,101	89,377
営業利益	(49,457)	(11,639)	6,111	837	80	(36,369)	16,858	12,597	13,905	24,487	64,662
EBITDA (*2)	(40,738)	(7,325)	10,320	7,675	8,143	(28,101)	21,588	17,562	19,063	29,511	69,629
税引前利益（損失）	(52,761)	(9,926)	5,551	(3,442)	(1,293)	(35,501)	20,767	11,767	15,022	24,282	66,211
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	(74,902)	(11,454)	3,163	(2,195)	(3,821)	(35,540)	16,753	6,694	14,201	18,103	56,993
営業キャッシュ・フロー	2,357	(17,746)	(693)	12,302	(2,215)	(3,776)	24,481	7,728	15,833	28,254	44,792
投資キャッシュ・フロー	(32,507)	10,824	(5,828)	(37,670)	(11,498)	(4,711)	(1,310)	(2,395)	(3,521)	(2,329)	(15,915)
財務キャッシュ・フロー	(8,930)	(1,803)	(12,028)	9,887	(2,914)	27,202	(1,298)	(13,531)	(1,002)	(15,237)	(13,724)
フリー・キャッシュフロー (*3)	(30,150)	(6,922)	(6,521)	(25,368)	(13,713)	(8,487)	23,171	5,333	12,312	25,925	28,877
現金および現金同等物の期末残高	105,455	96,439	75,323	58,218	45,668	68,997	97,574	85,430	95,324	103,973	119,943
会計年度末											
株主資本	163,616	150,242	138,132	131,552	141,241	116,252	101,810	93,619	109,517	124,610	198,731
総資産	202,059	188,663	180,312	219,226	225,515	229,856	233,237	210,451	231,603	254,559	304,580
1株当たり情報											単位：円
基本的1株当たり当期利益（損失）	(419.09)	(64.09)	18.03	(12.67)	(22.03)	(204.10)	96.15	38.35	81.07	101.94	302.35
希薄化後1株当たり当期利益（損失）	(419.09)	(64.09)	18.03	(12.67)	(22.03)	(204.10)	87.67	35.38	73.95	92.69	287.37
1株当たり株主資本	915.47	840.65	797.20	759.22	812.70	667.36	583.28	536.28	619.33	696.04	1,004.53
1株当たり配当金	30.00	10.00	10.00	15.00	20.00	15.00	15.00	20.00	25.00	32.00	92.00
発行済株式数（期末）（株）	199,566,770	199,566,770	199,566,770	199,566,770	199,566,770	199,566,770	199,566,770	199,566,770	199,566,770	199,566,770	199,566,770
経営指標											単位：%
売上総利益率	25.9	48.7	48.6	48.7	51.9	44.1	56.0	56.4	57.6	51.4	54.5
売上高営業利益率	(64.5)	(21.9)	6.1	0.6	0.1	(32.5)	10.3	7.8	8.9	11.8	22.9
当期純利益率	(97.7)	(21.5)	3.2	(1.6)	(2.9)	(31.8)	10.2	4.1	9.1	8.7	20.2
売上高販管費率	90.4	70.6	42.5	48.1	51.8	76.6	45.7	48.6	48.7	39.6	31.6
海外売上比率	67.7	77.5	77.5	88.6	89.4	89.1	92.0	92.0	88.2	93.2	94.7
研究開発費（百万円）	23,713	17,896	21,197	30,303	33,062	32,670	29,507	31,298	31,170	33,540	37,852
研究開発費売上高比率	30.9	33.6	21.3	21.5	24.9	29.2	18.0	19.3	20.0	16.2	13.4
EBITDAマージン	(53.1)	(13.8)	10.4	5.4	6.1	(25.1)	13.2	10.8	12.2	14.2	24.7
設備投資（億円）	46	34	38	70	126	56	42	40	48	54	66
減価償却および償却費（億円）	87	43	42	68	81	83	47	50	52	50	50
株主資本比率	81.0	79.6	76.6	60.0	62.6	50.6	43.7	44.5	47.3	49.0	65.2
自己資本利益率（ROE）	(35.9)	(7.3)	2.2	(1.6)	(2.8)	(27.6)	18.5	6.9	14.0	15.5	35.3
総資産営業利益率（ROA）	(21.1)	(5.1)	3.0	(1.7)	(0.6)	(15.6)	9.8	5.3	6.8	10.0	23.7
Net D/E レシオ（倍）	—	—	—	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2	—
配当性向	—	—	55.5	—	—	—	15.6	52.2	30.8	31.4	30.4
非財務関連データ											
従業員（人） (*4)	3,418	3,354	3,405	4,780	4,918	4,838	4,744	4,638	4,565	4,721	4,936
（上記のうち海外連結子会社従業員数）	803	755	787	1,954	2,172	2,146	2,107	2,063	2,063	2,168	2,368
女性比率（%）	—	—	—	—	—	—	17.3	16.9	16.9	17.6	18.0
GHG排出量（t-CO_2）	26,673	24,433	23,021	27,373	30,853	36,431	34,600	32,495	34,338	35,268	38,088
特許件数（件）	2,917	3,005	2,968	3,190	3,752	3,849	3,201	2,971	2,743	2,667	2,531

（*1）2013年度までの販管費などは、研究開発費、販売費および一般管理費、構造改革費用、減損費用の合計です。2014年度以降は、販売費および一般管理費、その他の収益・費用の合計です。
（*2）EBITDA=営業利益+減価償却および償却費
（*3）フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー
（*4）各会計年度末時点の人数（臨時従業員含む）

Global Network

グローバル・ネットワーク

2019年3月31日現在



従業員	計	4,936人
関連会社	計	31社

◉ 本社 ■ 地域統括本社 ■ 開発拠点 ■ 製造拠点 ● 営業・サービス拠点

主な関係会社

	社名	所在地	事業内容
日本	株式会社 アドバンファシリティズ	埼玉県	福利厚生サービスの受託
	株式会社 アドバンテスト研究所	宮城県	計測試験技術の研究開発
	株式会社 アドバンテスト ファイナンス	東京都	当社製品のリースおよび中古品の販売
	株式会社 アドバンテスト九州システムズ	福岡県	当社製品の部品の開発・製造および保守
	株式会社 アドバンテスト コンポーネント	宮城県	当社製品の部品の開発・製造
国外	Advantest America, Inc.	米国 カリフォルニア州	当社製品の開発・販売
	Advantest Europe GmbH	ドイツ ミュンヘン市	当社製品の開発・販売
	Advantest Taiwan Inc.	台湾 新竹縣	当社製品の販売
	Advantest (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	当社製品の販売
	Advantest Korea Co., Ltd.	韓国 天安市	当社製品の保守・製造
	Advantest (China) Co., Ltd.	中国 上海市	当社製品の保守
	Advantest (M) Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	当社製品の製造

Information

会社概要／株式情報

2019年3月31日現在

会社概要

会社名	株式会社アドバンテスト
英文表記	ADVANTEST CORPORATION
所在地	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
URL	https://www.advantest.com/ja/
設立	1954年12月
資本金	32,363百万円
従業員数	4,936人（2019年3月31日時点。臨時従業員含む。）
事業内容	半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス関連事業、サービス他

株式に関する情報

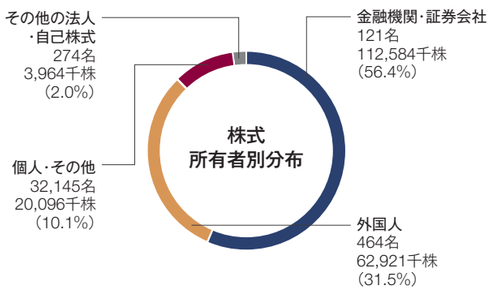
決算日	3月31日	発行済株式総数	199,566,770株
定時株主総会	毎年6月開催	株主数	33,004名
株式の状況	発行可能株式総数　440,000,000株		

大株主の状況

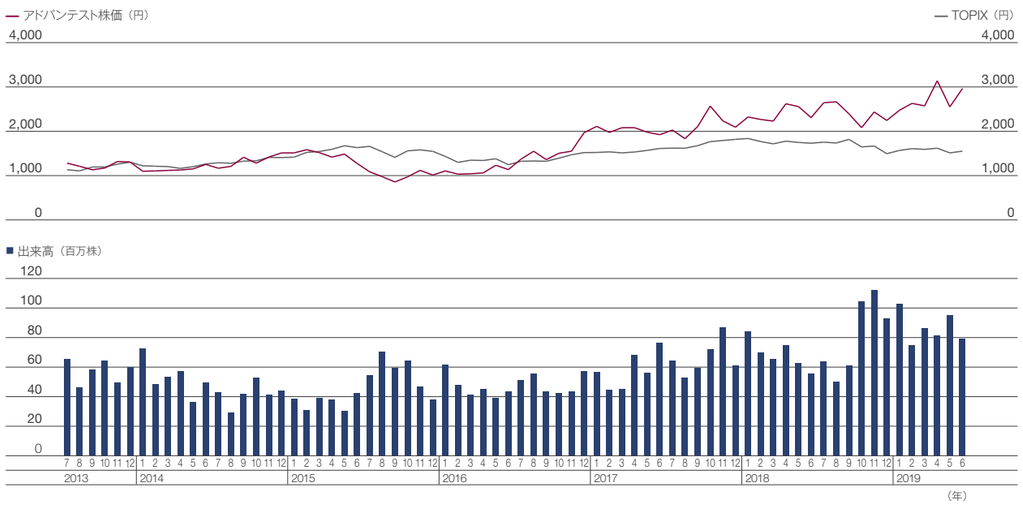
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	48,995	24.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	21,689	10.94
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	5,992	3.02
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	4,220	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,795	1.91
CDSIL AS DEPOSITARYFOR OLD MUTUAL GLOBAL INVESTORS SERIES	3,014	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,981	1.50
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	2,871	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,673	1.34
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,660	1.34

（注） 1. 持株数は、千株未満を切り捨てています。
2. 持株比率は、自己株式（1,460,069株）を控除して計算しています。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てています。

株式所有者別分布



株価および売買高の推移



ウェブサイトのご案内



https://www.advantest.com/ja/



製品情報

https://www.advantest.com/ja/products



IR情報

https://www.advantest.com/ja/investors



サステナビリティレポート2019

https://www.advantest.com/ja/sustainability-report

外部からの評価（2018年）

- 社会的責任投資（SRI）の代表的指標である「FTSE4Good Index Series」に選定
- ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する「FTSE Blossom Japan Index」に選定
- ESG価値と株式評価を組み合わせた「SNAMサステナビリティインデックス」の構成銘柄に選定
- トムソン・ロイター社「Top100 Global Technology Leaders」に選定
- VLSIresearch社の顧客満足度調査にて「10 BEST」を30年連続受賞
- 第21回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門にて「優良賞」を受賞

発行方針とお願い

「Integrated Annual Report 2019」は、業績および営業活動、中期経営計画などの財務情報に加え、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の情報を総合的に盛り込んで掲載しています。

統合報告書の発行は今回が初回となります。皆さまの評価、コメントをお寄せ頂ければ幸いです。

お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション統括部

TEL　03-3214-7500　　FAX　03-3214-7711

https://www.advantest.com/ja/contact